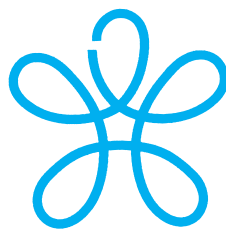


経済学部履修要項

2024

令和6年度



近畿大学

経済学部履修要項は再交付しないので卒業時まで大切に保管すること

履修要項の利用にあたって

- (1) この「経済学部履修要項」には、経済学部で充実した学生生活を送るうえで、重要な事項が書かれています。履修要項は、紛失しても再発行されません。卒業時まで、大切に保管・利用してください。
- (2) 令和6年度（2024年度）入学者は、令和6年度（2024年度）の履修要項が適用されます。履修要項の内容は入学年度により異なっていますので、他の年度の履修要項は絶対に利用しないようにしてください。
- (3) 経済学部の科目の履修方法については、この履修要項を何度も読み返し、しっかりと理解しておいてください。履修要項の内容について不明な点がある場合、自分勝手に解釈したり、友人や先輩の解釈をうのみにしたりせず、4月に実施される「履修相談」を利用してください。また経済学部学生センターでも相談してください。
- (4) 科目の履修は、学生本人の自主性に任されており、決められたルールの範囲内で、自由に科目を履修することができます。ただし、病気等やむを得ない事情がある場合を除いて、履修登録をした科目には毎回必ず出席しなければいけません。出欠管理は原則として教室に備えつけのカードリーダーへの学生証の読み取りによって行われます。出席した場合には必ずカードリーダーへの学生証のタッチをするようにしてください。
- (5) それぞれの科目において、具体的にどのような内容の講義が行われているかについては、UNIVERSAL PASSPORT EX【通称:UNIPA(ユニパ)】および近畿大学ホームページ上の「経済学部授業計画（シラバス）」を確認してください。
- (6) 在学中に履修要項の内容が変更となる場合があります。UNIPA等で案内があれば、随時最新の情報に更新してください。

近畿大学の教育方針

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

本学は、「建学の精神」と「教育の目的」を実現するために、「全学共通科目」と「専門教育科目」を2本柱として、各学部学科の特色を生かしたカリキュラムを提供します。また、ボランティア、インターンシップ、各種資格取得講座などのプログラムを展開し、全教職員が、学生の学問的、人間的成長とキャリア形成を支援します。さらに、生涯学習社会実現のために、学生と社会人と教員が共に学び合う機会を提供します。これらにより、学生はディプロマ・ポリシーにある資質および能力を以下のように身に付けます。

1. 全学共通科目および学部基礎科目では、文系・理系の枠を超え、入学者の基礎学力の確認と向上を図るプログラムを提供し、各学部における専門分野の学問へ導くとともに、学問する習慣を身に付けます。
2. 専門教育に携わっている教員が教養教育（全学共通科目）に参加して、実学（専門教育）と教養の連動ないし融合を視野に入れた授業を提供します。これにより、教養と専門教育の意味を幅広い視野から理解し、学ぶ意義と意欲を体得します。
3. 「専門教育科目」においては、社会のニーズに対応できる教養に裏打ちされた専門性を高める工夫を進め、社会に貢献できる知識と技能、探求心を身に付けます。また、必要に応じて他学部との単位互換制度等を活用し、複眼的な専門性を育成します。
4. さまざまな国際分野で活躍できる人材を養成するため、グローバル教育の充実を図り、国際社会が共有する目標と文化的多様性の価値を理解し、国際感覚を身に付けます。さらに、海外の教育機関等との提携による国際スタンダード教育への参加を進めます。
5. 産学連携を推進し、生きた実学教育の充実を図ります。社会人の学びの場（リカレント教育）を充実し、生涯学習社会の実現に貢献します。学生の資格取得のために、学部横断的な取り組みを展開します。ボランティア、インターンシップ、留学制度等を充実し、学生が地域社会、国際社会において意味のある学びを体験できるよう努めます。これにより、社会貢献の意義と使命感を体得し、常に自らを高める自己教育力を身に付けます。
6. これらの達成度および学修の成果は、別に定める「評価の方針」によって評価を行います。

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

本学は、「建学の精神」と「教育の目的」に基づいて、「深い教養と高い志をもち、社会を支える気概をもった学生を育成し、社会に送り出すことを最終教育目標」としています。厳格な成績評価を行い、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与します。卒業までに身に付けるべき資質を以下に示します。

1. 大学での種々の学びを通じて、「人に愛され、信頼され、尊敬される」人格へと自らを成長させ続ける自己教育力を培っていること。
2. 問いながら学ぶ「学問」習慣を身に付け、専門領域における知識・技能を修得し、それらに裏打ちされた探究心と社会貢献への使命感に目覚めていること。
3. 専門領域における課題の意味を、広い歴史観や深い人間観の中で位置づけようとする教養を、身に付けていること。
4. 異質な価値や文化を理解し、自国の伝統や文化の意味を再発見する国際感覚を、身に付けていること。

経済学部の教育方針

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

経済学部は、現代経済と関連領域に関する幅広い視野を身につける一方で、深い専門性も同時に修得可能なカリキュラムを設置しています。

共通教養科目

現代経済は様々な領域に広がりを持っており、人文・社会科学はもちろんのこと、自然科学も含めた幅広い教養を身につけることを目指します。必修科目である「近大ゼミ」等を通じて、情報収集力、文献読解力、作文力、プレゼンテーション能力などを養成し、ディプロマ・ポリシーで示したコミュニケーション能力や自らの考えを的確に表現できる力を育成します。

外国語科目

グローバル化する経済を念頭に置いて、実践的な英語力の修得と独仏中韓を基軸とした第二外国語を学習し、海外で活躍できる人材の育成を目指します。そのために、卒業に必要な外国語科目の単位数を多く設定するほか、少人数教育を重視します。

ディプロマ・ポリシーにある、高度なコミュニケーション能力を育成するため、2年次の「留学コース」や3年次の「スーパーイングリッシュコース」という教育プログラムを開講しています。また、年に2回TOEIC IPテストを実施し、1年次500点、2年次600点、3年以上700点を目指します。

第二外国語は、新しく学ぶ外国語の基本要素が確実に身につく基幹科目と知識を実用レベルにまで高める発展科目を設置しています。

専門科目

ディプロマ・ポリシーにある論理的思考能力と科学的分析力を育成するため、全学生1年次に「ミクロ経済学Ⅰ」、「マクロ経済学Ⅰ」を必修修としています。「ミクロ経済学Ⅰ」と「マクロ経済学Ⅰ」を学ぶことで、経済学の基礎知識を理解し、科学的に分析する能力が身につきます。また、「コンピュータ実習Ⅰ～Ⅳ」についても必修修科目として開講し、1年生全員がPC演習科目として履修しています。これらを学習することで、PCの基本的な技能を身につけることができ、科学的に分析するためのツールの使い方が身につきます。また、1年次には学内でMOS試験を開催し、合格することで学習成果の評価につなげています。

「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」を必修科目とし、少人数、双方向型の科目を通じて、分析した結果を的確に表現できる能力を身につけます。

各学年で進級要件を設けており、必要な単位数と科目を修得していることを確認します。また4年間の学習成果は、演習および卒業研究・卒業論文において確認します。そして所定の単位を修得し、本学部の評価基準を満たしたものを合格とします。

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

近畿大学の建学の精神である未来志向の「実学教育と人格の陶冶」に則り、経済学部では高度な分析力を有し、人間が生きる上での基本となる経済活動と、そこから派生する様々な社会経済現象を徹底する論理を的確に読み解き、現代社会を生き抜く力を持った人材を育成することを目指して

います。この趣旨のもとに開講された科目を履修して、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、経済学科卒業生には、学士（経済学）、国際経済学科卒業生には、学士（国際経済学）、総合経済政策学科卒業生には、学士（経済政策学）の学位を授与します。卒業までに身につけるべき資質・能力を以下に示します。

1. 人間・社会・経済に対する幅広い関心と問題意識を持ち続けていること。
2. 人間・社会・経済に対する幅広い教養を身につけているのと同時に、自らそれらの教養を拡充していく能力を身につけること。
3. 強靱な論理的思考能力と科学的分析力を身につけること。
4. 高度なコミュニケーション能力を身につけ、さらに自らの考えを的確に表現できること。

経済学部経済学科の教育方針

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

経済学科では、「ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」と「マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」を全学生が履修することを通じて、ディプロマ・ポリシーにある客観的な分析能力を習得します。1年生担当の「ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」と「マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」では、計算問題等の実習を踏まえて経済理論を体得し、その達成度は課題、試験、レポート等によって点数化のうえ、各セメスター終了時に個人宛に通知します。また情報専門科目を全学生が履修し、高度な情報処理能力と正しい情報を見極める能力を培います。

さらに2年生後期からは、理論・実証の両面から深い経済知識を身につけるために、経済学コースと経済心理学コースのいずれかを選択します。さらに経済学コースについては、「理論・計量分野」、「財政・金融分野」、「産業・情報分野」、「歴史・社会分野」の4つの分野から1つを選択して履修することで、より専門的な分析能力を身につけます。

1. 経済学コースでは、各自の関心に応じて、以下の4つの分野から1つを選択して専門的な知見を深めます。

理論・計量分野では、経済学の理論に基づいてモデルを作り、統計データによってモデルを検証する「計量経済学Ⅰ・Ⅱ」などを学ぶことで、価格メカニズムや経済成長、失業発生のメカニズムなど様々な経済事象の本質を理解します。

財政・金融分野では、財政と企業活動や国民生活の関係、歳出構造を考えていく「財政学Ⅰ・Ⅱ」、金融制度の仕組みと国民経済、国際経済の関係などを理解していく「金融論Ⅰ・Ⅱ」などを軸にして、経済的課題の解決策を導き出します。

産業・情報分野では、「産業組織論Ⅰ・Ⅱ」や「地域経済学」などを軸にして、日本経済の発展と産業構造の発展、日本経済を支える中小企業や寡占企業にかかわる問題、産業と地域の問題などに対する理解を深めます。

歴史・社会分野では、「日本経済史Ⅰ・Ⅱ」や「西洋経済史Ⅰ・Ⅱ」を軸にして、日本を含むアジアやヨーロッパの国々の経済社会の発展と経済思想を学びます。そこから現代の経済社会が抱える諸問題を考察し、将来の在り方を考えていきます。

2. 経済心理学コースでは、「経済心理学」、「行動経済学Ⅰ・Ⅱ」、「実験経済学Ⅰ・Ⅱ」などを通して、標準的経済学が想定する人間像と実際の人間行動の違いについて学ぶとともに、人間の経済

的決定に影響を与えうる心理的要因について総合的に理解します。

なお、経済学科では、卒業後、教員になることを志望する学生については、所定の単位を修得することによって、中学一種免許状（社会・英語）、高等学校一種免許状（地歴・公民・英語・商業）の教員免許を取得することができます。

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

近畿大学の建学の精神である未来志向の「実学教育と人格の陶冶」に則り、経済学科では、現代社会の抱える様々な経済問題の本質を客観的に見極める冷静な分析能力を持つと同時に、多様な社会的課題に向かい合う視野の広さと積極的な行動力を備えた以下のような人材を育成し、所定の単位を修得した学生に学士（経済学）を授与します。

1. 関心・意欲・態度

経済事象に深く興味を持ち、多様なメディアやソースを通じて積極的かつ的確に正しい情報を見極める能力を身につけること。

経済問題を中心とした社会問題に広く関心を持ち、それらを解決するための方策を導き出すために意欲的に学習と行動ができること。

2. 思考・判断

ミクロ経済学やマクロ経済学をはじめとする経済理論を習熟し、現実の経済的課題を分析する能力を備えること。

財政・金融をはじめとする経済政策のあり方について、理論的な知見に基づく判断力を備えること。

3. 技能・表現

経済や社会問題に対して、多様な意見や見解を広く取り入れつつ、建設的かつ説得的な方法によって自らの主張を展開できる能力を身につけること。

4. 知識・理解

経済理論のみならず、多様な学問分野や歴史についても広く学ぶことで、卒業後に様々な社会的課題の克服のために貢献することができる知見を広めること。

経済学部総合経済政策学科の教育方針

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

総合経済政策学科では、学生の関心を広げる科目、政策課題を学ぶために必要な経済学に関する基礎科目、各政策課題について詳しく学ぶ分野科目を設置して、体系的な履修が行えるようになっています。ディプロマ・ポリシーで示した身につけるべき資質・能力の習得のために、以下の教育カリキュラムを設置しています。

1. 学生の関心の幅を広げることを目的として、共通教養科目では、自然科学・社会科学にわたる幅広い内容の科目を提供しています。近大ゼミを通じて社会動向への関心を高めることができ、課題解決に取り組む意欲を育成します。また卒業後、国際的な舞台で活躍したり、海

外から情報収集を行えるようになるために、英語、中国語、韓国語、ドイツ語、フランス語を学べます。語学学習では少人数・段階的教育に加えて、クラス分けを習熟度別に行い、学生のレベルに合わせたきめ細かな教育を行っています。これにより卒業後も継続して学修する意欲を育成します。

2. すべての産業人に必要となるITスキルの向上を目指し、情報関連教育科目の充実を図っています。上級学年の演習や卒業論文の作成等を通じて、社会問題の背景や動機の分析能力やプレゼンテーション能力を育成します。その際、情報関連教育科目で身につけたITスキルを活用し、データを分析する能力だけでなく自分の考えを文章でまとめて説明し、共感を得ることができる表現力を身につけます。
3. 経済学部の特設基礎科目として、「マクロ経済学」、「ミクロ経済学」、「統計学」等と、学科における学科基礎科目として「日本経済入門」、「公共経済学」、「経済政策論」等を設置して、政策課題に取り組むために必要となる社会構造と社会問題の知識と経済理論を深く理解し、それを実践的に応用する能力を身につけます。「フィールドワーク」や「社会調査論」等の科目では、アンケート調査の手法や現地調査の手法を学ぶことで、現場で起こっている課題を深く理解し、共感する機会を提供します。それにより社会問題の分析能力と解決策を提示する能力を育成します。
4. 学生の関心に応じて、公共政策分野と企業戦略分野という二つの分野を設け、専門性を高めることができるよう科目を設置しています。また自治体の政策担当者や企業の経営者、社会活動に関わる人等による講義や講演を行うことで、学科で学んだ知識がどのようにして現場で活かされているのか考える機会も提供しています。

公共政策分野では、現代の政策課題に取り組むための分野科目を設置しています。これらの分野科目は公共・福祉・環境・都市等の諸問題を経済学的に扱っています。そのため「都市政策論」、「環境政策論」等を設置しています。

企業戦略分野では、産業・企業の意味決定の諸問題に取り組むための分野科目を設置しています。これらの分野科目は企業の意味決定方法に着目して、経済学および経営学の観点から経済と企業、企業同士がどのような影響を与え合うのかを考えます。そのため「産業組織論」、「組織と情報の経済学」等を設置しています。

いずれの分野も、政策課題を解決するための政策提言を行うことを課し、具体的な政策立案及び企画立案能力を身につけます。

なお、総合経済政策学科では、卒業後、教員になることを志望する学生については、所定の単位を修得することによって、中学一種免許状(社会・英語)、高等学校一種免許状(公民・英語・商業)の教員免許を取得することができます。

ディプロマ・ポリシー (学位授与の方針)

近畿大学の建学の精神である未来志向の「実学教育と人格の陶冶」に則り、総合経済政策学科では、現代社会を生き抜くために、高度に総合された基礎知識を備え、変化の激しい社会や多面的な価値観のなかで、長期的な視点と柔軟かつ創造的な感性で社会を導いていけるリーダーシップのあるグローバル人材を育成することを目指しています。このような教育目標に則り、所定の単位を修得した学生に学士(経済政策学)を授与します。

卒業までに身につけるべき資質・能力を以下に示します。

1. 知識・理解

現代社会の構造とグローバル化による社会問題について幅広い知識・理解を有すること。

今後直面する新しい課題に対して、経済理論を適用できるだけの深い理解と応用力を持つこと。

2. 関心・意欲・態度

変化の激しい現代社会において、常に社会の動向に関心を持ち続けること。

社会の政策課題に対して、自らが中心となって課題の解決に取り組もうとすること。

卒業後も学修を継続し続けて、よりよい問題解決のための理論を学ぶ意欲を持つこと。

3. 技能・表現

社会問題がなぜ発生しているのか、問題の背景や動機を分析する能力を持つこと。

自分の考えを説明し、共感を得ることができる表現力を持つこと。

4. 思考・判断

経済学を基礎として、社会の問題を論理的かつ的確に分析できる能力を身につけていること。

未知の政策課題に対して、実効性ある解決策を提示する能力を身につけていること。

経済学部国際経済学科の教育方針

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

国際経済学科は、専門科目において国境を越えて活動する経済主体にかかわる国際産業・金融分野や主にアジア、欧米の人間・社会・経済にかかわる国際地域経済分野を深く理解するために、少人数制の授業、演習を中心とするカリキュラムを提供しています。下記の教育プログラムでディプロマ・ポリシーに示した身につけるべき資質・能力を育成します。

1. 「近大ゼミ」を通じて経済への関心・意欲やチームワーク、プレゼンテーション能力を育成し、国際経済学科独自の科目である「基礎国際経済学」を必修として1年次に全員が学びます。また、国際経済学科固有の海外留学プログラムでは、選抜された学生はホームステイを経験しながら海外大学で語学研修を受講するほか、現地でのインターンシップやボランティア等の学外での社会活動に参加します。これらのプログラムで海外での職業体験、語学、文化を実践的に学ぶと同時に、日本との違いを体験することでグローバルな視野を身につけます。これらの教育プログラムによってディプロマ・ポリシーで示した身につけるべき資質の関心・意欲・態度を育成します。
2. 国際経済を中心とする幅広いテーマについて外国語によるコミュニケーション力やプレゼンテーション能力強化のため、学部における英語の能力別クラス編成による徹底的なスキル向上に加えて、学科では1学年全員に「専修英語I・II」、「基礎中国語I・II」を、2学年全員に「専修英語III・IV」を必ず履修することを求めています。また、特に1学年で、共通教養科目において、日本と海外の人間・社会など経済以外のテーマの教育にも心掛けています。これらの教育プログラムによってディプロマ・ポリシーで示した身につけるべき資質の技能・表現を育成します。
3. 1年次の経済学部共通科目「ミクロ経済学I」「マクロ経済学I」「統計学I・II」で修得する知識や理論を基盤として、国際経済に関連する理論と実証を中心に幅広い専門科目を学び、未来志向の実学教育を実現する一助とします。2学年以降には、学科共通科目および分野科目として、「国際経済学I・II」を軸に国際経済に関する知識および思考を学びます。国境を越えた企業・産業の活動や金融の動き、制度・政策の変化など、グローバル化における

る様々な経済主体の行動に対する理解を深めるため、「多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ」「国際金融論Ⅰ・Ⅱ」「開発経済学Ⅰ・Ⅱ」等の科目を設けています。また、「中国経済論Ⅰ・Ⅱ」「ヨーロッパ経済論Ⅰ・Ⅱ」「アメリカ経済論Ⅰ・Ⅱ」「アジア経済論」等で各国・地域の経済・社会事情を学ぶことに加え、「西洋経済史Ⅰ・Ⅱ」や「アジア経済史Ⅰ・Ⅱ」等でその歴史的背景をより深く理解します。これらの教育プログラムによってディプロマ・ポリシーで示した身につけるべき資質の思考・判断および知識・理解を育成します。

なお、国際経済学科では、卒業後、教員になることを志望する学生については、所定の単位を修得することによって、中学一種免許状（社会・英語）、高等学校一種免許状（公民・英語・商業）の教員免許を取得することができます。

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

近畿大学の建学の精神である未来志向の「実学教育と人格の陶冶」に則り、国際経済学科は、内外の経済事情に精通し、グローバル化した現代社会を生き抜く力を身につけた人材を育成し、学士（国際経済学）を授与します。

卒業までに身につけるべき資質・能力を以下に示します。

1. 関心・意欲・態度

国境を越えて活動する国際産業・金融分野などの経済主体の動きについて、グローバルな視点から幅広い関心と問題意識を持ち続けられること。

日本を知り、そして日本とは違った価値観や伝統、制度を持った海外の地域経済に関して深い認識を持ち、チームワークやリーダーシップを発揮できること。

2. 思考・判断

グローバルな視点から多面的に物事を考え、論理的かつ的確に判断できる能力を身につけていること。

異質な価値や文化を理解し、自主的かつ協調的に判断、行動できること。

3. 技能・表現

自分の考え方を日本語、ならびに英語などの一つ以上の外国語を用いて、自由に表現できる技能を持つこと。

世界の多様な地域経済において、粘り強く相互の理解を得るコミュニケーション力を有すること。

4. 知識・理解

国際産業・金融分野と国際地域経済分野の人間、社会、経済について幅広い知識・理解を有すること。

理論と現実への幅広い知識・理解を有し、それを新しく生じる事象に対して応用・発展させる課題解決能力を身につけていること。

目 次

経済学部履修要項

I. 学期（セメスター）と授業時間について	1
II. カリキュラムの構成と履修方法の概要	1
1. カリキュラムの構成	1
2. 履修登録について	2
3. 進級・卒業の要件	4
III. 教養教育科目（共通教養科目・外国語科目）の履修	7
1. 共通教養科目の単位数と配当学年	7
2. 共通教養科目の履修方法	7
3. 外国語科目の単位数と配当学年	8
4. 外国語科目の履修方法	9
IV. 専門教育科目（専門科目）の履修	10
1. 専門科目の構成	10
2. 専門科目の履修方法	10
3. 専門科目の体系	13
経済学科専門科目体系	14
総合経済政策学科専門科目体系	21
国際経済学科専門科目体系	25
V. 他学部・大学コンソーシアム大阪との単位互換科目	29
1. 他学部との単位互換科目	29
2. 大学コンソーシアム大阪との単位互換科目	30
VI. 履修登録・成績評価など	30
1. 科目の選択と登録	30
2. 登録科目の履修と成績評価	30
3. GPA（Grade Point Average）制度	31
VII. 経済学部語学留学プログラム	32
1. 研修期間と定員	32
2. 選考方法について	32
3. 参加費用	33
4. 単位認定	33
VIII. 国際経済学科留学プログラム	33
1. 研修期間と定員	33
2. 選考方法について	33
3. 参加費用	33
4. 単位認定	33
IX. 情報処理特修課程・実学特修課程	34
X. 教職課程	34
XI. Q&A	35
情報処理特修課程・実学特修課程 案内	36

学生のしおり

I. 学籍等について	42
1. 学籍番号	42
2. UNIVERSAL PASSPORT〔通称:UNIPA(ユニパ)〕について	42
3. ICカードリーダーによる出欠管理	43
4. 学生への連絡、通知等について	43
5. 休学 復学	43
6. 退学 再入学	44
7. 除籍 復籍	45
8. 転学部・転学科	45
II. 休講・補講・欠席について	46
1. 気象警報及び台風・地震等による交通機関の運行停止に伴う授業の取扱い	46
2. 補講について	47
3. 欠席届について	48
III. 奨学金について	49
1. 近畿大学の奨学金	49
2. 日本学生支援機構奨学金	49
3. 在学中の成績優秀者対象特待生制度	49
IV. 試験・不正行為について	50
1. 定期試験について	50
Q & A	51
2. 不正行為について	51
レポートにおける剽窃(ひょうせつ-盗用(plagiarism)-)行為	52
3. 追試験について	52
4. 再試験について	53
経済学部追試験規程	54
経済学部再試験規程	55
経済学部の定期試験等における不正行為に関する規程	56
中央図書館案内	57
V. その他	58
近畿大学校舎配置図	60
B館教室配置図 C館教室配置図	

2024

令和6年度新入生用

経済学部履修要項

I. 学期（セメスター）と授業時間について

前期と後期の2学期（セメスター）に分かれ、前期は4月1日～9月中旬、後期は9月中旬～3月31日である。

各授業は原則として学期ごとに終了し、前期に開講される科目の試験は7月下旬から、後期は1月下旬から実施される。各学期における授業は月曜日から土曜日の6日間にわたって5時制限で行われる。なお、それぞれの授業時間は次のとおりである。

第1時限	第2時限	第3時限	第4時限	第5時限
9:00～10:30	10:45～12:15	13:15～14:45	15:00～16:30	16:45～18:15

II. カリキュラムの構成と履修方法の概要

1. カリキュラムの構成

近畿大学経済学部の各学科の定めるカリキュラムは、教養教育科目と専門教育科目の2つから構成されている。教養教育科目は共通教養科目と外国語科目から、専門教育科目は専門科目から成っている。それらの内訳は以下のとおりである。

[1] 共通教養科目（全学科共通）

科目群	授業科目
人間性・社会性科目群	人権と社会1、人権と社会2、暮らしのなかの憲法、現代社会と倫理、現代の社会論、芸術鑑賞入門、哲学と人間・社会、現代社会と法、現代社会と政治、現代社会と人間、教養特殊講義A
地域性・国際性科目群	地域と環境の地理学、国際化と異文化理解、日本近現代史、世界近現代史、現代世界と民族・宗教、教養特殊講義B
課題設定・問題解決科目群	★近大ゼミ(必修)、日本語の技法、生命の科学、環境科学、基礎数学、キャリアデザイン、データリテラシー入門、暮らしのなかの起業入門、教養特殊講義C
スポーツ・表現活動科目群	生涯スポーツ1、生涯スポーツ2、食生活と健康、心と体の健康

★:進級・卒業するために単位を修得していることが必要な科目（詳細は4ページの3.進級・卒業の要件を参照）。

[2] 外国語科目（全学科共通）

系	授業科目	
第一外国語	基幹科目	英語1L、英語1R、英語2L、英語2R
		英語3T、英語3R、英語4T、英語4R
		オーラルイングリッシュ1、オーラルイングリッシュ2
		オーラルイングリッシュ3、オーラルイングリッシュ4
	発展科目	自己表現の英作文1、自己表現の英作文2
		総合英語1、総合英語2
		TOEIC1、TOEIC2
		ニュース英語1、ニュース英語2
		カルチャー英語1、カルチャー英語2
		スーパー英語（TOEIC）1、スーパー英語（TOEIC）2
		スーパー英語（SKILLS）1、スーパー英語（SKILLS）2
		アドバンストオーラルイングリッシュ1、アドバンストオーラルイングリッシュ2

(次ページへつづく)

(前ページよりつづく)

[2] 外国語科目 (全学科共通)

系		授 業 科 目	
第二外国語	基幹科目	ドイツ語総合1、ドイツ語総合2、ドイツ語総合3、ドイツ語総合4	
		フランス語総合1、フランス語総合2、フランス語総合3、フランス語総合4	
		中国語総合1、中国語総合2、中国語総合3、中国語総合4	
		韓国語総合1、韓国語総合2、韓国語総合3、韓国語総合4	
	発展科目	ドイツ語コミュニケーション1、ドイツ語コミュニケーション2	
		ドイツ語コミュニケーション3、ドイツ語コミュニケーション4	
		ドイツ語カルチャーセミナーA、ドイツ語カルチャーセミナーB	
		フランス語コミュニケーション1、フランス語コミュニケーション2	
		フランス語コミュニケーション3、フランス語コミュニケーション4	
		フランス語カルチャーセミナーA、フランス語カルチャーセミナーB	
		中国語コミュニケーション1、中国語コミュニケーション2	
		中国語コミュニケーション3、中国語コミュニケーション4	
		中国語カルチャーセミナーA、中国語カルチャーセミナーB	
		韓国語コミュニケーション1、韓国語コミュニケーション2	
		韓国語コミュニケーション3、韓国語コミュニケーション4	
		韓国語カルチャーセミナーA、韓国語カルチャーセミナーB	

[3] 専門科目 (学科・コース・分野別体系)

学 科	授 業 科 目		
経済学科	経済学科専門科目体系	経済学コース	理論・計量分野
			財政・金融分野
		経済心理学コース	産業・情報分野
			歴史・社会分野
総合経済政策学科	総合経済政策学科専門科目体系		経済心理学コース
国際経済学科	国際経済学科専門科目体系		公共政策分野
			企業戦略分野
			国際産業・金融分野
			国際地域経済分野

2. 履修登録について

[1] 履修登録

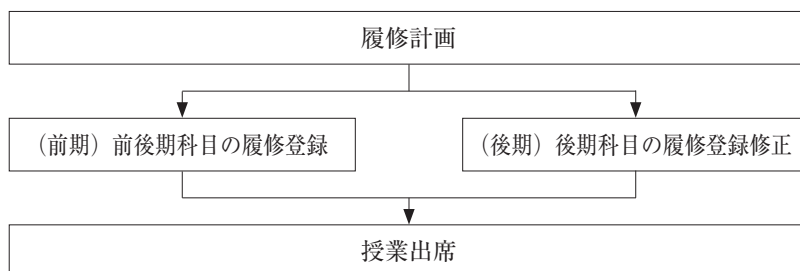
- (1) 履修要項やシラバス、時間割表、履修系統図^{*}、カリキュラムマップ^{*}、教員の指導などをもとに履修計画を立て、各学年の始めに前期および後期に履修する授業科目を選択し、指定された期間内にその科目を登録しなければならない。

履修科目の登録はUNIVERSAL PASSPORT (42ページ参照。以降「UNIPA」とする。)のWeb履修登録をもって完了する。この登録は授業科目の履修ならびに定期試験の受験に関して最も重要な手続きで、この登録なしに受講し受験しても単位の認定は受けられない。

※ 履修系統図やカリキュラムマップ (科目ナンバリング含む) については、近畿大学の経済学部HPより参照すること。これらは、学修の段階や順序などを表し、教育課程の体系性を明示するものであり、参照することで、各科目の位置づけや科目同士の関連性を理解し、体系的な履修計画を立てることができる。

履修登録時には必ずナンバリングを参照し、各科目の教育課程における位置づけを理解したうえで履修計画を立てること。

- (2) 前期の履修登録期間、後期の履修登録修正期間以外での履修科目の追加・変更は一切認められない。ただし、GPA制度に基づく履修取り下げは行うことができる。手続き等については別途通知する（GPA制度についての詳細は31ページ参照）。
- (3) すでに単位を修得した科目を再度登録（履修）することや、同一開講期・曜日・時限に2科目以上を重複して登録（履修）することはできない。
- (4) クラス指定された科目は、原則として指定されたクラスを変更することができない。



[2] キャップ制（履修登録制限）

履修登録できる科目の単位数は、1年間（各学年）に49単位以内で、所属学年以下（所属学年を含む）に配当される科目の中から選択し履修登録する。各学年の制限単位数および進級・卒業要件には、共通教養科目、外国語科目、専門科目が含まれるが、卒業単位にはならない教職教育部で開講される「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」、「教育実践に関する科目」や自由科目は含まれない。

学 年	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年
履修制限	49単位以内	49単位以内	49単位以内	49単位以内

なお、以下の科目はキャップ制の対象外となる。

特殊講義 I A、特殊講義 I B、インターンシップ、大学コンソーシアム大阪単位互換科目（30ページ参照）

[3] 成績によるキャップ制の緩和

成績が優秀な学生を対象に、次年度の履修登録単位数の上限を以下の通り緩和する。

第2学年、第3学年、第4学年への進級時に、前年度GPA値が3.50以上あった場合、履修登録単位数を53単位までとする。

3. 進級・卒業の要件

上級学年への進級または卒業のためには、以下の条件を満たさなければならない。

[1] 進級要件

- (1) 当該学年に1年以上在学した上で、各学年で定めた基準を満たす必要がある。
- (2) 2学年へ進級するためには、1学年において20単位以上を修得しなければならない。また、上記20単位のなかには、近大ゼミ2単位と専門科目4単位以上が含まれていなければならない。ただし、専門基幹科目C（教育専門科目）は、進級要件の単位には含まれない。
- (3) 3学年へ進級するためには、1学年から2学年を通じて合計56単位以上を修得しなければならない。ただし、専門基幹科目C（教育専門科目）は、進級要件の単位には含まれない。
- (4) 4学年へ進級するためには、1学年から3学年を通じて合計92単位以上を修得しなければならない。ただし、専門基幹科目C（教育専門科目）は、進級要件の単位には含まれない。

学年	修得単位および条件
1→2	20単位以上（近大ゼミ2単位、専門科目4単位以上が含まれていなければならない。）
2→3	合計56単位以上
3→4	合計92単位以上

※専門基幹科目C（教育専門科目）は、進級要件の単位には含まれない。

[2] 卒業要件

- (1) 経済学部を卒業するためには、4年間以上8年間以内の在学期間に、以下の①～③のすべての条件を満たす合計128単位以上を修得しなければならない。
 - ① 共通教養科目（16単位以上）
共通教養科目の16単位のなかには、近大ゼミ2単位（課題設定・問題解決科目群）が含まれていなければならない。
 - ② 外国語科目（20単位以上）
外国語科目20単位のなかには、第一外国語14単位以上が含まれていなければならない。
 - ③ 専門科目（下記の条件を満たす92単位以上）
次の条件アおよびイを満たす合計92単位以上を修得しなければならない。

ア	学部共通科目から14単位以上を修得しなければならない。この14単位のなかには演習Ⅰ（必修、4単位）と演習Ⅱ（必修、4単位）が含まれていなければならない。
イ	学科共通科目から28単位以上を修得しなければならない。この28単位のなかには学科共通科目（情報専門科目）8単位以上が含まれていなければならない。

※教職課程履修者の専門基幹科目C（教育専門科目）の取扱いについて

中学校または高等学校の教員を志望する学生で、専門基幹科目C（教育専門科目）を履修し修得した単位は、学部の卒業単位に含まれる。

ただし、システム上（UNIPA）では自動的に算入されないため、成績を確認する際に各自で学科共通科目の単位として加算すること。

(2) 卒業要件の表

科 目		修得すべき単位数			
教養教育科目	共通教養科目	人間性・社会性科目群	合計 16単位以上		合計 36単位 以上
		地域性・国際性科目群			
		課題設定・問題解決科目群			
		スポーツ・表現活動科目群			
	外国語科目	第一外国語（英語）	14単位以上	合計 20単位以上	
第二外国語					
専門科目	ア. 学部共通科目		14単位以上 (演習Ⅰ、演習Ⅱを含む)		合計 92単位 以上
	イ. 学科共通科目		28単位以上 (情報専門科目8単位以上を含む)		
	コース科目、他コース科目、分野科目、他分野科目、他学部互換科目、「大学コンソーシアム大阪」互換科目				

(3) 卒業単位認定

法学部・経営学部の単位互換科目の修得単位と大学コンソーシアム大阪の単位互換科目の修得単位は、合計8単位まで専門科目の卒業単位として認定することができる。

他学部互換科目、大学コンソーシアム大阪の互換科目の履修については、V. 他学部・大学コンソーシアム大阪との単位互換科目（29ページ）を参照すること。

(4) 授業形態と卒業要件

① 対面授業

教員が学生に対し、同じ空間（教室等）で、同じ時間に授業を実施する形態である。

② メディア授業

同時オンライン授業：会議アプリ等を活用し、Webを介して自宅や教室以外で時間割に即して授業を受ける形態である。

オンデマンド授業：事前に教員が録画した授業を、開講日時にとらわれず、授業担当教員が定めた期間に視聴する形態である。

ハイフレックス授業：対面授業を同時オンライン授業や、オンデマンド授業としても配信する形態である。学生は受講形態を自由に選択できるが、対面で受講した場合であっても「メディア授業」に分類される。

①と②を組み合わせた授業の場合、「対面授業」と「メディア授業」のいずれに分類されるかについてはシラバスの「授業形態」を確認すること。

授業形態に関連する卒業要件は、次の通りである。

「② メディア授業」の授業形態で修得した単位数は、60単位を上限として卒業単位に含めることができる。

学部学科等の進級・卒業要件に加え、メディア授業形態の修得単位が60単位を超えないようにすること。卒業にも影響する重要な要件なので、対面授業とバランスを取りながらメディア授業を履修するように心がけること。

履修登録人数等の状況によって授業形態が変更される場合があるため、特に前期の履修登録および後期の履修登録修正期間前後は、UNIPAの掲示等もあわせて確認すること。

また、大規模災害など非常事態が発生した場合には、授業形態について特例措置をとることがある。その際は大学から改めて通知を行う。

(5) 卒業時期

卒業には3月卒業と9月卒業がある。いずれも卒業要件を満たした時点で卒業が確定する。

ただし、9月卒業については、4年生に進級し、1年以上在籍している者のみを対象とする（休学期間は含まない）。

Ⅲ. 教養教育科目（共通教養科目・外国語科目）の履修

1. 共通教養科目の単位数と配当学年

科目群	授業科目	単位数	配当学年
人間性・社会性科目群	人権と社会1	2	1
	人権と社会2	2	1
	暮らしのなかの憲法	2	1
	現代社会と倫理	2	1
	現代の社会論	2	1
	芸術鑑賞入門	2	1
	哲学と人間・社会	2	1
	現代社会と法	2	1
	現代社会と政治	2	1
	現代社会と人間	2	1
	教養特殊講義A	2	1
	地域性・国際性科目群	地域と環境の地理学	2
国際化と異文化理解		2	1
日本近現代史		2	1
世界近現代史		2	1
現代世界と民族・宗教		2	1
教養特殊講義B		2	1
課題設定・問題解決科目群	★近大ゼミ（必修）	2	1
	日本語の技法	2	1
	生命の科学	2	1
	環境科学	2	1
	基礎数学	2	1
	キャリアデザイン	2	1
	データリテラシー入門	2	1
	暮らしのなかの起業入門	2	1
	教養特殊講義C	2	1
	スポーツ・表現活動科目群	生涯スポーツ1	1
生涯スポーツ2		1	1
食生活と健康		2	1
心と体の健康		2	1

★：進級・卒業するために単位を修得していることが必要な科目。

開講形態

共通教養科目は前期または後期週1回の授業である。

2. 共通教養科目の履修方法

共通教養科目の履修については、「キャップ制（履修登録制限）」（3ページ参照）と「進級・卒業の要件」（4ページ参照）とあわせて以下の項目を確認すること。

- (1) 履修登録はクラス制を採用することがある。
- (2) 共通教養科目のうち、近大ゼミ（必修）は1学年前期の指定されたクラスで必ず履修登録をし、単位修得しなければならない。また、近大ゼミ（必修）の不合格者は1学年後期に再履修クラスを受講し、単位修得しなければならない。なお、近大ゼミの単位修得には4分の3以上の出席が必要である。

3. 外国語科目の単位数と配当学年

第一外国語の単位数と配当学年

	授 業 科 目	単位数	配当学年
基 幹 科 目	○英語 1L	1	1
	○英語 1R	1	1
	○英語 2L	1	1
	○英語 2R	1	1
	○英語 3T	1	2
	○英語 3R	1	2
	○英語 4T	1	2
	○英語 4R	1	2
	○オーラルイングリッシュ 1	1	1
	○オーラルイングリッシュ 2	1	1
	○オーラルイングリッシュ 3	1	2
	○オーラルイングリッシュ 4	1	2
発 展 科 目	自己表現の英作文 1	1	3
	自己表現の英作文 2	1	3
	総合英語 1	1	3
	総合英語 2	1	3
	TOEIC 1	1	3
	TOEIC 2	1	3
	ニュース英語 1	1	3
	ニュース英語 2	1	3
	カルチャー英語 1	1	3
	カルチャー英語 2	1	3
	スーパー英語 (TOEIC) 1	1	3
	スーパー英語 (TOEIC) 2	1	3
	スーパー英語 (SKILLS) 1	1	3
	スーパー英語 (SKILLS) 2	1	3
アドバンストオーラルイングリッシュ 1	1	3	
アドバンストオーラルイングリッシュ 2	1	3	

○：必修科目（配当学年において必ず履修登録をしなければならない科目）

開講形態

外国語科目は前期または後期週 1 回の授業である。

第二外国語の単位数と配当学年

		授 業 科 目	単位数	配当 学年			授 業 科 目	単位数	配当 学年
ドイツ語	基幹科目	ドイツ語総合 1	1	1	中国語	基幹科目	中国語総合 1	1	1
		ドイツ語総合 2	1	1			中国語総合 2	1	1
		ドイツ語総合 3	1	2			中国語総合 3	1	2
		ドイツ語総合 4	1	2			中国語総合 4	1	2
	発展科目	ドイツ語コミュニケーション 1	1	2		発展科目	中国語コミュニケーション 1	1	2
		ドイツ語コミュニケーション 2	1	2			中国語コミュニケーション 2	1	2
		ドイツ語コミュニケーション 3	1	3			中国語コミュニケーション 3	1	3
		ドイツ語コミュニケーション 4	1	3			中国語コミュニケーション 4	1	3
		ドイツ語カルチャーセミナー A	1	3			中国語カルチャーセミナー A	1	3
		ドイツ語カルチャーセミナー B	1	3			中国語カルチャーセミナー B	1	3
フランス語	基幹科目	フランス語総合 1	1	1	韓国語	基幹科目	韓国語総合 1	1	1
		フランス語総合 2	1	1			韓国語総合 2	1	1
		フランス語総合 3	1	2			韓国語総合 3	1	2
		フランス語総合 4	1	2			韓国語総合 4	1	2
	発展科目	フランス語コミュニケーション 1	1	2		発展科目	韓国語コミュニケーション 1	1	2
		フランス語コミュニケーション 2	1	2			韓国語コミュニケーション 2	1	2
		フランス語コミュニケーション 3	1	3			韓国語コミュニケーション 3	1	3
		フランス語コミュニケーション 4	1	3			韓国語コミュニケーション 4	1	3
		フランス語カルチャーセミナー A	1	3			韓国語カルチャーセミナー A	1	3
		フランス語カルチャーセミナー B	1	3			韓国語カルチャーセミナー B	1	3

4. 外国語科目の履修方法

外国語科目の履修については、「キャップ制（履修登録制限）」（3ページ参照）と「進級・卒業の要件」（4ページ参照）とあわせて以下の項目を確認すること。

- (1) 履修登録は原則としてクラス制を採用する。
- (2) 第一外国語科目のうち、1学年配当の英語 1L、英語 1R、英語 2L、英語 2R、オーラルイングリッシュ 1、オーラルイングリッシュ 2は1学年において、2学年配当の英語 3T、英語 3R、英語 4T、英語 4R、オーラルイングリッシュ 3、オーラルイングリッシュ 4は2学年において、必ず履修登録をしなければならない。（8ページ参照）
- (3) 外国語科目の卒業単位（20単位以上）はすべて第一外国語（英語）で満たしてもよいが、第二外国語を1学年から3学年までにおいて合計6単位修得することが望ましい。
- (4) 「授業計画（シラバス）」を必ず参照すること。

IV. 専門教育科目（専門科目）の履修

1. 専門科目の構成

経済学部では、経済学科、総合経済政策学科、国際経済学科において、それぞれ別個の専門科目体系を編成しているが、各体系における専門科目の分類方法ならびに履修方法は共通である。

専門科目は、「専門基礎科目」、「専門基幹科目A」、「専門基幹科目B」、「専門基幹科目C」に分類され、「専門基礎科目」は各学科のそれぞれにおいて基礎的な性質を持つ科目を、「専門基幹科目A」は学習上より専門性の高い科目を、「専門基幹科目B」はより広い視野で学習するために必要な科目を表す。「専門基幹科目C」は、学際的な視野で学習するために必要な科目であり、かつ教員採用試験の受験を目指す学生が学習するために必要な科目を表す。

また、専門科目は、「学部共通科目」、「学科共通科目」、「コース科目」、「分野科目」、それ以外の科目（他コース・他分野科目）に分類されている。

「学部共通科目」は、いずれの学科の学生にとっても必要な基礎的科目である。

「学科共通科目」は、それぞれの学科において、いずれのコース・分野を修得しようとする学生にとっても学習上必要な科目から構成されている。

「コース科目」と「分野科目」は、経済学科に開設されている経済心理学コース、各学科に開設されている各分野のそれぞれを深く学習するために必要な科目から構成されている。なお、「コース科目」には、より専門性が高く、科目の性質から人数を制限する必要のある「固有科目」が含まれる。

2. 専門科目の履修方法

専門科目の履修については、「キャップ制（履修登録制限）」（3ページ参照）と「進級・卒業の要件」（4ページ参照）とあわせて以下の項目を確認すること。

(1) 履修制限について

所属する学科の専門科目体系にない科目を履修することはできない。教職課程履修者については、この限りではない。ただし、経済学部学生センターへ申請のうえ許可が必要である。また、教職課程履修者が他学科の科目を履修しても、進級、卒業に必要な単位に組み入れることはできない。また、経済学科に開設されている経済心理学コースの固有科目は経済心理学コースの学生以外は履修することができない。

(2) 必履修科目について

学部共通科目（1学年配当）のうち、ミクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅰ、コンピュータ実習Ⅰ～Ⅳは1学年において必ず履修登録をしなければならない。

経済学科については、学科共通科目のミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅱを1学年において必ず履修登録をしなければならない。

国際経済学科については、学科共通科目の基礎国際経済学、専修英語Ⅰ、専修英語Ⅱ、基礎中国語Ⅰ、基礎中国語Ⅱを1学年において、専修英語Ⅲ、専修英語Ⅳを2学年において必ず

履修登録をしなければならない。

配当学年において必ず履修登録をしなければならない科目

学 科	授 業 科 目	配当学年	単位数
経済学科	ミクロ経済学Ⅰ	1	2
	マクロ経済学Ⅰ	1	2
	ミクロ経済学Ⅱ	1	2
	マクロ経済学Ⅱ	1	2
	コンピュータ実習Ⅰ	1	1
	コンピュータ実習Ⅱ	1	1
	コンピュータ実習Ⅲ	1	1
	コンピュータ実習Ⅳ	1	1
総合経済政策学科	ミクロ経済学Ⅰ	1	2
	マクロ経済学Ⅰ	1	2
	コンピュータ実習Ⅰ	1	1
	コンピュータ実習Ⅱ	1	1
	コンピュータ実習Ⅲ	1	1
	コンピュータ実習Ⅳ	1	1
国際経済学科	ミクロ経済学Ⅰ	1	2
	マクロ経済学Ⅰ	1	2
	コンピュータ実習Ⅰ	1	1
	コンピュータ実習Ⅱ	1	1
	コンピュータ実習Ⅲ	1	1
	コンピュータ実習Ⅳ	1	1
	基礎国際経済学	1	2
	専修英語Ⅰ	1	1
	専修英語Ⅱ	1	1
	基礎中国語Ⅰ	1	1
	基礎中国語Ⅱ	1	1
	専修英語Ⅲ	2	1
	専修英語Ⅳ	2	1

(3) 学科共通科目（情報専門科目）の履修条件

学科共通科目（情報専門科目）のコンピュータ特修実習Ⅰ～Ⅳを履修するためには、コンピュータ実習Ⅰ～Ⅳをすべて単位修得していなければならない。また、コンピュータ会計Ⅰ・Ⅱを履修するためには、簿記論Ⅰ～Ⅳをすべて単位修得していなければならない。

授 業 科 目	配当学年	単位数	履 修 条 件
コンピュータ特修実習Ⅰ	2	2	コンピュータ実習Ⅰ、コンピュータ実習Ⅱ、コンピュータ実習Ⅲ、コンピュータ実習Ⅳをすべて単位修得していること。
コンピュータ特修実習Ⅱ	2	2	
コンピュータ特修実習Ⅲ	3	2	
コンピュータ特修実習Ⅳ	3	2	
コンピュータ会計Ⅰ	3	2	簿記論Ⅰ、簿記論Ⅱ、簿記論Ⅲ、簿記論Ⅳをすべて単位修得していること。
コンピュータ会計Ⅱ	3	2	

(4) 専門基幹科目Cについて

履修するためには、各年度の初めに教職課程の受講料を納入し、「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」のいずれかを履修登録していなければならない。また、教職課程で教員免許の取得を希望する学生は、2学年以降、各年度の初めに取得を希望する免許教科（「各教科の指導法」の履修登録をした科目）について、経済学部学生センターに届けなければならない。その他については、教職教育部での履修方法・履修条件に準ずる。なお、専門基幹科目Cについては進級に必要な単位に組み入れることはできない。

(5) 分野について

経済学科では、経済学コースと経済心理学コースの2つのコースに分かれ、2学年の時点で経済学コースか経済心理学コースかを選択する。経済学コースを選択した学生は、理論・計量分野、財政・金融分野、産業・情報分野、歴史・社会分野のいずれかを体系的に学ぶため、2学年以降は分野を中心に科目を履修することが望ましい。

総合経済政策学科では、2学年以降は公共政策分野、企業戦略分野のいずれかの分野を中心に科目を履修することが望ましい。

国際経済学科では、2学年以降は国際産業・金融分野、国際地域経済分野のいずれかの分野を中心に科目を履修することが望ましい。

(6) 演習の履修について

演習Ⅰ（必修）は3学年で必ず履修登録しなければならない。演習Ⅱ（必修）は4学年で必ず履修登録しなければならない。

演習は、2学年を対象に、所属しようとする演習の受講可否の選考が行われる（ただし、経済心理学コースの演習は、経済心理学コースの学生しか履修できない）。

4学年配当の卒業論文（4単位）を履修する場合、4学年において演習Ⅱと同時に履修登録をし、所属する演習の担当者の指導を受けなければならない。

演習の履修の詳細については、2学年に配付される「経済学部演習要項」を参照すること。

(7) 外国語演習について

外国語演習は通年4単位の科目であり、外国語演習Ⅰは3学年配当科目、外国語演習Ⅱは4学年配当科目として開講する。外国語演習Ⅰ、外国語演習Ⅱのどちらか（1科目4単位）だけを履修しても、両方（2科目8単位）を履修してもかまわない。

(8) 特殊講義について

配当学年を変更して開講されることがある。

(9) インターシップの履修について（学科共通科目 3学年配当 2単位）

インターシップは、学生が在学中に、民間企業や自治体などの実社会で職業体験をし、社会のニーズや実務に必要な知識を認識することによって、将来のキャリア形成に向けた学習意欲の向上を図るための制度である。なお、インターシップの履修内容については、3学年に配付されるインターシップに関する要項にて案内する。

- (10) フィールドワークⅡの履修について（総合経済政策学科 専門科目 2学年配当 4単位）
フィールドワークⅡを履修するには、フィールドワークⅠ（総合経済政策学科 学科共通科目 2学年配当 4単位）を修得していなければならない。
ⅠとⅡを同年に履修する場合は、後期の履修登録修正期間にフィールドワークⅡの履修登録を行う必要がある。

3. 専門科目の体系

経済学科、総合経済政策学科、国際経済学科のそれぞれについて、専門科目体系ならびにコース・分野別専門科目履修表を次ページ以降に示す。

経済学科(経済学コース・経済心理学コース) 専門科目体系							
		第1学年配当	単位	第2学年配当	単位	第3・4学年配当	単位
専門基礎科目	学部共通科目	統計学Ⅰ	2	計量経済学Ⅰ	2	演習Ⅰ(必修・3年配当)	4
		統計学Ⅱ	2	計量経済学Ⅱ	2	演習Ⅱ(必修・4年配当)	4
		ミクロ経済学Ⅰ	2				
		マクロ経済学Ⅰ	2				
		コンピュータ実習Ⅰ	1				
		コンピュータ実習Ⅱ	1				
		コンピュータ実習Ⅲ	1				
	コンピュータ実習Ⅳ	1					
	学科共通科目	日本経済入門	2	経済史Ⅰ	2	経済政策論Ⅰ	2
		ミクロ経済学Ⅱ	2	経済史Ⅱ	2		
経済学コース	分野科目 理論・計量			経済数学Ⅰ	2	応用ミクロ経済学	2
				経済数学Ⅱ	2	応用マクロ経済学	2
				貨幣論	2	経済政策論Ⅱ	2
	分野科目 財政・金融			公共経済学	2	経済政策論Ⅱ	2
				貨幣論	2		
分野科目 産業・情報			現代産業論	2	経済政策論Ⅱ 産業関連論	2 2	
分野科目 歴史・社会			日本経済史Ⅰ	2	経済政策論Ⅱ	2	
			日本経済史Ⅱ	2			
経済心理学コース	経済心理学コース科目			経済数学Ⅰ	2	応用ミクロ経済学	2
				経済数学Ⅱ	2	応用マクロ経済学	2
				経済心理学	2	労働経済学Ⅰ	2
				実験経済学Ⅰ	2	組織と情報の経済学	2
				行動経済学Ⅰ	2		
				実験データ分析◎	2		

他コース・他分野科目は所属する学科で開講する専門科目のみ履修することができる。

◎：経済心理学コース固有科目のため、経済心理学コース以外の学生は履修できない。

(次ページへつづく)

(前ページよりつづく)

経済学科(経済学コース・経済心理学コース) 専門科目体系							
		第1学年配当	単位	第2学年配当	単位	第3・4学年配当	単位
専門基幹科目 A	学科共通科目			商法Ⅰ 財政学Ⅰ 財政学Ⅱ 金融論Ⅰ 金融論Ⅱ 国際経済学	2 2 2 2 2 2	日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ 経済法	2 2 2
		分野・理論・計量科目			経済学史 公共経済学 経済心理学 実験経済学Ⅰ 行動経済学Ⅰ ゲーム理論	2 2 2 2 2 2	近代経済学史Ⅰ 近代経済学史Ⅱ 行動ファイナンス
	分野・金融科目			商法Ⅱ ゲーム理論	2 2	財政政策論Ⅰ 財政政策論Ⅱ 地方財政学Ⅰ 地方財政学Ⅱ 国際金融論Ⅰ 国際金融論Ⅱ デリバティブ論 金融政策論 行動ファイナンス	2 2 2 2 2 2 2 2 2
	分野・産業・情報科目			情報システム論Ⅰ 情報システム論Ⅱ 商法Ⅱ ゲーム理論	2 2 2 2	交通経済学Ⅰ 交通経済学Ⅱ 労働経済学Ⅰ 労働経済学Ⅱ 産業組織論Ⅰ 産業組織論Ⅱ 知的財産法 環境経済学	2 2 2 2 2 2 2 2
	分野・歴史・社会科目			経済社会学Ⅰ 経済社会学Ⅱ 西洋経済史Ⅰ 西洋経済史Ⅱ	2 2 2 2	経済地理学 労働経済学Ⅰ 労働経済学Ⅱ 西洋経済思想史Ⅰ 西洋経済思想史Ⅱ 日本経済思想史 社会調査論	2 2 2 2 2 2 2
	経済心理学コース	経済心理学コース科目			実験経済学Ⅱ ゲーム理論 認知心理学◎ 経済社会学Ⅰ	2 2 2 2	行動経済学Ⅱ 行動ファイナンス 社会心理学◎ 経済倫理学 マーケティング 神経経済学◎ 環境経済学 労働経済学Ⅱ 産業組織論Ⅰ

他コース・他分野科目は所属する学科で開講する専門科目のみ履修することができる。

◎：経済心理学コース固有科目のため、経済心理学コース以外の学生は履修できない。

(次ページへつづく)

(前ページよりつづく)

経済学科(経済学コース・経済心理学コース) 専門科目体系							
		第1学年配当	単位	第2学年配当	単位	第3・4学年配当	単位
専 門 基 幹 科 目 B	学 科 共 通 科 目 情 報 専 門 科 目	コンピュータ概論Ⅰ	2	コンピュータ特修実習Ⅰ	2	コンピュータ特修実習Ⅲ	2
		コンピュータ概論Ⅱ	2	コンピュータ特修実習Ⅱ	2	コンピュータ特修実習Ⅳ	2
	学 科 共 通 科 目	情報処理論Ⅰ	2	情報処理論Ⅰ	2	プログラミング特論Ⅰ	2
		情報処理論Ⅱ	2	情報処理論Ⅱ	2	プログラミング特論Ⅱ	2
		プログラミング論Ⅰ	2	プログラミング論Ⅰ	2	応用情報処理論Ⅰ	2
		プログラミング論Ⅱ	2	プログラミング論Ⅱ	2	応用情報処理論Ⅱ	2
		特殊講義ⅠA	1	特殊講義Ⅱ	2	インターネット	2
		特殊講義ⅠB	1	簿記論Ⅲ	2	特殊講義Ⅲ	2
		簿記論Ⅰ	2	簿記論Ⅳ	2	特殊講義Ⅳ	2
		簿記論Ⅱ	2	会計学	2	特殊講義Ⅴ	2
民法Ⅰ	2	Economics in EnglishⅠ	2	特殊講義Ⅵ	2		
民法Ⅱ	2	Economics in EnglishⅡ	2	外国文献研究	2		
分 野 科 目	理 論 ・ 計 量			実験経済学Ⅱ	2	産業連関論	2
						産業組織論Ⅰ	2
						産業組織論Ⅱ	2
						西洋経済思想史Ⅰ	2
						西洋経済思想史Ⅱ	2
分 野 科 目	財 政 ・ 金 融			経済心理学	2	社会保障論Ⅰ	2
				実験経済学Ⅰ	2	社会保障論Ⅱ	2
				実験経済学Ⅱ	2	国際税制	2
				行動経済学Ⅰ	2	保険論	2
分 野 科 目	産 業 ・ 情 報			経済社会学Ⅰ	2	地域経済学	2
				経済社会学Ⅱ	2	ロジスティクス論	2
				経済心理学	2	コーポレートガバナンス論	2
				実験経済学Ⅰ	2	保険論	2
分 野 科 目	歴 史 ・ 社 会			実験経済学Ⅱ	2	多国籍企業論Ⅰ	2
				行動経済学Ⅰ	2	多国籍企業論Ⅱ	2
						行動経済学Ⅱ	2
						地域経済学	2
分 野 科 目	経 済 心 理 学 コ ー ス			情報システム論Ⅰ	2	アジア経済史Ⅰ	2
				情報システム論Ⅱ	2	アジア経済史Ⅱ	2
						保険論	2
						社会保障論Ⅰ	2
分 野 科 目	経 済 心 理 学 コ ー ス					社会保障論Ⅱ	2
						近代日本経済史	2
						コーポレートガバナンス論	2
						経済政策論Ⅱ	2
				情報システム論Ⅰ	2	デリバティブ論	2
				情報システム論Ⅱ	2	社会調査論	2

他コース・他分野科目は所属する学科で開講する専門科目のみ履修することができる。

(次ページへつづく)

(前ページよりつづく)

経済学科(経済学コース・経済心理学コース) 専門科目体系								
		第1学年配当	単位	第2学年配当	単位	第3・4学年配当	単位	
専門基幹科目 C	情報専門科目							
	学科共通科目	日本史概論 I 日本史概論 II 外国史概論 I 外国史概論 II 地理学概論 I 地理学概論 II 自然地理学概論 I 自然地理学概論 II 地誌学概論 I 地誌学概論 II 哲学概論 I 哲学概論 II 倫理学概論 I 倫理学概論 II 英文法演習 A 英文法演習 B 英語文学講読 A 英語文学講読 B 実践英語会話 A 実践英語会話 B 英語実習 (LL) A 英語実習 (LL) B	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1	職業指導 I 職業指導 II 英語学概論 I 英語学概論 II 学校英文法 A 学校英文法 B 英語文学概論 I 英語文学概論 II 英語文化概論 I 英語文化概論 II	2 2 2 2 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1			
	経済学コース	分野・計量科目						
	分野・金融科目							
	分野・産業・情報科目							
分野・歴史・社会科目								
経済心理学コース	経済心理学コース科目							

「専門基幹科目 C」を履修するためには、各年度の初めに教職課程の受講料を納入し、教職教育部独自の開講科目も履修登録しなければならない(教職課程の時間割で確認すること)。

授業形態

専門科目は原則として前期または後期週1回授業である。ただし、演習 I、演習 II、外国語演習 I、外国語演習 II は通年週1回授業である。

(前ページよりつづく)

経済学科 コース・分野別専門科目履修表										
	理論・計量分野		財政・金融分野		産業・情報分野		歴史・社会分野		経済心理学コース	
	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
学科共通科目	経済政策論Ⅰ	2	経済政策論Ⅰ	2	経済政策論Ⅰ	2	経済政策論Ⅰ	2	経済政策論Ⅰ	2
	経済法	2	経済法	2	経済法	2	経済法	2	経済法	2
	日本経済論Ⅰ	2	日本経済論Ⅰ	2	日本経済論Ⅰ	2	日本経済論Ⅰ	2	日本経済論Ⅰ	2
	日本経済論Ⅱ	2	日本経済論Ⅱ	2	日本経済論Ⅱ	2	日本経済論Ⅱ	2	日本経済論Ⅱ	2
	特殊講義Ⅲ	2	特殊講義Ⅲ	2	特殊講義Ⅲ	2	特殊講義Ⅲ	2	特殊講義Ⅲ	2
	特殊講義Ⅳ	2	特殊講義Ⅳ	2	特殊講義Ⅳ	2	特殊講義Ⅳ	2	特殊講義Ⅳ	2
	特殊講義Ⅴ	2	特殊講義Ⅴ	2	特殊講義Ⅴ	2	特殊講義Ⅴ	2	特殊講義Ⅴ	2
	特殊講義Ⅵ	2	特殊講義Ⅵ	2	特殊講義Ⅵ	2	特殊講義Ⅵ	2	特殊講義Ⅵ	2
	インターンシップ	2	インターンシップ	2	インターンシップ	2	インターンシップ	2	インターンシップ	2
	外国語演習Ⅰ	4	外国語演習Ⅰ	4	外国語演習Ⅰ	4	外国語演習Ⅰ	4	外国語演習Ⅰ	4
	外国語演習Ⅱ(4年配当)	4	外国語演習Ⅱ(4年配当)	4	外国語演習Ⅱ(4年配当)	4	外国語演習Ⅱ(4年配当)	4	外国語演習Ⅱ(4年配当)	4
	商学	2	商学	2	商学	2	商学	2	商学	2
	経営学	2	経営学	2	経営学	2	経営学	2	経営学	2
	外国文献研究	2	外国文献研究	2	外国文献研究	2	外国文献研究	2	外国文献研究	2
	憲法Ⅰ	2	憲法Ⅰ	2	憲法Ⅰ	2	憲法Ⅰ	2	憲法Ⅰ	2
	憲法Ⅱ	2	憲法Ⅱ	2	憲法Ⅱ	2	憲法Ⅱ	2	憲法Ⅱ	2
	行政法Ⅰ	2	行政法Ⅰ	2	行政法Ⅰ	2	行政法Ⅰ	2	行政法Ⅰ	2
	行政法Ⅱ	2	行政法Ⅱ	2	行政法Ⅱ	2	行政法Ⅱ	2	行政法Ⅱ	2
	国際法	2	国際法	2	国際法	2	国際法	2	国際法	2
	卒業論文(4年配当)	4	卒業論文(4年配当)	4	卒業論文(4年配当)	4	卒業論文(4年配当)	4	卒業論文(4年配当)	4
【情報専門科目】		【情報専門科目】		【情報専門科目】		【情報専門科目】		【情報専門科目】		
コンピュータ特修実習Ⅲ	2	コンピュータ特修実習Ⅲ	2	コンピュータ特修実習Ⅲ	2	コンピュータ特修実習Ⅲ	2	コンピュータ特修実習Ⅲ	2	
コンピュータ特修実習Ⅳ	2	コンピュータ特修実習Ⅳ	2	コンピュータ特修実習Ⅳ	2	コンピュータ特修実習Ⅳ	2	コンピュータ特修実習Ⅳ	2	
プログラミング特論Ⅰ	2	プログラミング特論Ⅰ	2	プログラミング特論Ⅰ	2	プログラミング特論Ⅰ	2	プログラミング特論Ⅰ	2	
プログラミング特論Ⅱ	2	プログラミング特論Ⅱ	2	プログラミング特論Ⅱ	2	プログラミング特論Ⅱ	2	プログラミング特論Ⅱ	2	
応用情報処理Ⅰ	2	応用情報処理Ⅰ	2	応用情報処理Ⅰ	2	応用情報処理Ⅰ	2	応用情報処理Ⅰ	2	
応用情報処理Ⅱ	2	応用情報処理Ⅱ	2	応用情報処理Ⅱ	2	応用情報処理Ⅱ	2	応用情報処理Ⅱ	2	
コンピュータ会計Ⅰ	2	コンピュータ会計Ⅰ	2	コンピュータ会計Ⅰ	2	コンピュータ会計Ⅰ	2	コンピュータ会計Ⅰ	2	
コンピュータ会計Ⅱ	2	コンピュータ会計Ⅱ	2	コンピュータ会計Ⅱ	2	コンピュータ会計Ⅱ	2	コンピュータ会計Ⅱ	2	
コース	経済数学Ⅰ	2	公共経済学	2	現代産業論	2	日本経済史Ⅰ	2	経済数学Ⅰ	2
	経済数学Ⅱ	2	貨幣論	2	情報システム論Ⅰ	2	日本経済史Ⅱ	2	経済数学Ⅱ	2
	貨幣論	2	商法Ⅱ	2	情報システム論Ⅱ	2	経済社会学Ⅰ	2	情報システム論Ⅰ	2
	経済学史	2	経済心理学	2	商法Ⅱ	2	経済社会学Ⅱ	2	情報システム論Ⅱ	2
	公共経済学	2	実験経済学Ⅰ	2	経済社会学Ⅰ	2	西洋経済史Ⅰ	2	経済社会学Ⅰ	2
	経済心理学	2	実験経済学Ⅱ	2	経済社会学Ⅱ	2	西洋経済史Ⅱ	2	経済心理学	2
	実験経済学Ⅰ	2	行動経済学Ⅰ	2	経済心理学	2			実験経済学Ⅰ	2
	実験経済学Ⅱ	2	ゲーム理論	2	実験経済学Ⅰ	2			実験経済学Ⅱ	2
	行動経済学Ⅰ	2			実験経済学Ⅱ	2			行動経済学Ⅰ	2
	ゲーム理論	2			行動経済学Ⅰ	2			実験データ分析◎	2
					ゲーム理論	2			ゲーム理論	2
									認知心理学◎	2
分野科目	応用ミクロ経済学	2	経済政策論Ⅱ	2	経済政策論Ⅱ	2	経済政策論Ⅱ	2	産業組織論Ⅰ	2
	応用マクロ経済学	2	財政政策論Ⅰ	2	産業連関論	2	経済地理学	2	応用ミクロ経済学	2
	経済政策論Ⅱ	2	財政政策論Ⅱ	2	交通経済学Ⅰ	2	労働経済学Ⅰ	2	応用マクロ経済学	2
	近代経済学史Ⅰ	2	地方財政学Ⅰ	2	交通経済学Ⅱ	2	労働経済学Ⅱ	2	経済政策論Ⅱ	2
	近代経済学史Ⅱ	2	地方財政学Ⅱ	2	労働経済学Ⅰ	2	西洋経済思想史Ⅰ	2	経済政策論Ⅱ	2
	産業連関論	2	国際金融論Ⅰ	2	労働経済学Ⅱ	2	西洋経済思想史Ⅱ	2	コーポレートガバナンス論	2
	産業組織論Ⅰ	2	国際金融論Ⅱ	2	環境経済学	2	日本経済思想史	2	環境経済学	2
	産業組織論Ⅱ	2	デリバティブ論	2	地域経済学	2	地域経済学	2	デリバティブ論	2
	西洋経済思想史Ⅰ	2	金融政策論	2	知的財産法	2	アジア経済史Ⅰ	2	労働経済学Ⅱ	2
	西洋経済思想史Ⅱ	2	社会保障論Ⅰ	2	環境経済学	2	アジア経済史Ⅱ	2	労働経済学Ⅰ	2
	行動経済学Ⅱ	2	社会保障論Ⅱ	2	地域経済学	2	保険論	2	行動経済学Ⅱ	2
	行動ファイナンス	2	国際税制	2	ロジスティクス論	2	社会保障論Ⅰ	2	行動ファイナンス	2
			保険論	2	コーポレートガバナンス論	2	社会保障論Ⅱ	2	経済倫理学	2
			行動経済学Ⅱ	2	保険論	2	近代日本経済史	2	マーケティング	2
			行動ファイナンス	2	多国籍企業論Ⅰ	2	社会調査論	2	神経経済学◎	2
				多国籍企業論Ⅱ	2			社会心理学◎	2	
				行動経済学Ⅱ	2			組織と情報の経済学	2	
								社会調査論	2	

他コース・他分野科目は所属する学科で開講する専門科目のみ履修することができる。

◎：経済心理学コース固有科目のため、経済心理学コース以外の学生は履修できない。

(次ページへつづく)

(前ページよりつづく)

経済学科 コース・分野別専門科目履修表										
	理論・計量分野		財政・金融分野		産業・情報分野		歴史・社会分野		経済心理学コース	
	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
2年	現代産業論	2	経済数学Ⅰ	2	経済数学Ⅰ	2	経済数学Ⅰ	2	現代産業論	2
	日本経済史Ⅰ	2	経済数学Ⅱ	2	経済数学Ⅱ	2	経済数学Ⅱ	2	日本経済史Ⅰ	2
	日本経済史Ⅱ	2	現代産業論	2	貨幣論	2	貨幣論	2	日本経済史Ⅱ	2
	経済社会学Ⅰ	2	日本経済史Ⅰ	2	公共経済学	2	公共経済学	2	経済社会学Ⅱ	2
	経済社会学Ⅱ	2	日本経済史Ⅱ	2	日本経済史Ⅰ	2	現代産業論	2	商法Ⅱ	2
	商法Ⅱ	2	経済学史	2	日本経済史Ⅱ	2	経済学史	2	西洋経済史Ⅰ	2
	情報システム論Ⅰ	2	情報システム論Ⅰ	2	経済学史	2	商法Ⅱ	2	西洋経済史Ⅱ	2
	情報システム論Ⅱ	2	情報システム論Ⅱ	2	西洋経済史Ⅰ	2	情報システム論Ⅰ	2	貨幣論	2
	西洋経済史Ⅰ	2	経済社会学Ⅰ	2	西洋経済史Ⅱ	2	情報システム論Ⅱ	2	経済学史	2
	西洋経済史Ⅱ	2	西洋経済史Ⅰ	2			経済心理学	2	公共経済学	2
			西洋経済史Ⅱ	2			実験経済学Ⅰ	2		
							実験経済学Ⅱ	2		
							行動経済学Ⅰ	2		
							ゲーム理論	2		
他 コ ー ス ・ 他 分 野 科 目	社会保障論Ⅰ	2	応用ミクロ経済学	2	応用ミクロ経済学	2	応用ミクロ経済学	2	社会保障論Ⅰ	2
	社会保障論Ⅱ	2	応用マクロ経済学	2	応用マクロ経済学	2	応用マクロ経済学	2	社会保障論Ⅱ	2
	国際税制	2	近代経済学史Ⅰ	2	近代経済学史Ⅰ	2	近代経済学史Ⅰ	2	国際税制	2
	保険論	2	近代経済学史Ⅱ	2	近代経済学史Ⅱ	2	近代経済学史Ⅱ	2	保険論	2
	地域経済学	2	交通経済学Ⅰ	2	財政政策論Ⅰ	2	財政政策論Ⅰ	2	地域経済学	2
	ロジスティクス論	2	交通経済学Ⅱ	2	財政政策論Ⅱ	2	財政政策論Ⅱ	2	ロジスティクス論	2
	コーポレートガバナンス論	2	労働経済学Ⅰ	2	地方財政学Ⅰ	2	地方財政学Ⅰ	2	多国籍企業論Ⅰ	2
	多国籍企業論Ⅰ	2	労働経済学Ⅱ	2	地方財政学Ⅱ	2	地方財政学Ⅱ	2	多国籍企業論Ⅱ	2
	多国籍企業論Ⅱ	2	産業組織論Ⅰ	2	国際金融論Ⅰ	2	国際金融論Ⅰ	2	アジア経済史Ⅰ	2
	アジア経済史Ⅰ	2	産業組織論Ⅱ	2	国際金融論Ⅱ	2	国際金融論Ⅱ	2	アジア経済史Ⅱ	2
	アジア経済史Ⅱ	2	知的財産法	2	金融政策論	2	国際税制	2	近代日本経済史	2
	近代日本経済史	2	経済地理学	2	経済地理学	2	環境経済学	2	環境経済学	2
	環境経済学	2	環境経済学	2	西洋経済思想史Ⅰ	2	デリバティブ論	2	財政政策論Ⅱ	2
	財政政策論Ⅰ	2	西洋経済思想史Ⅰ	2	西洋経済思想史Ⅱ	2	金融政策論	2	地方財政学Ⅰ	2
	財政政策論Ⅱ	2	西洋経済思想史Ⅱ	2	日本経済思想史	2	交通経済学Ⅰ	2	地方財政学Ⅱ	2
	地方財政学Ⅰ	2	日本経済思想史	2	社会保障論Ⅰ	2	交通経済学Ⅱ	2	国際金融論Ⅰ	2
	地方財政学Ⅱ	2	社会保障論Ⅰ	2	社会保障論Ⅱ	2	産業組織論Ⅰ	2	国際金融論Ⅱ	2
	国際金融論Ⅰ	2	社会保障論Ⅱ	2	国際税制	2	産業組織論Ⅱ	2	金融政策論	2
	国際金融論Ⅱ	2	地域経済学	2	国際税制	2	知的財産法	2	交通経済学Ⅰ	2
	デリバティブ論	2	ロジスティクス論	2	アジア経済史Ⅰ	2	産業連関論	2	交通経済学Ⅱ	2
	金融政策論	2	コーポレートガバナンス論	2	アジア経済史Ⅱ	2	産業連関論	2	知的財産法	2
	交通経済学Ⅰ	2	多国籍企業論Ⅰ	2	近代日本経済史	2	ロジスティクス論	2	知的財産法	2
	交通経済学Ⅱ	2	多国籍企業論Ⅱ	2	デリバティブ論	2	コーポレートガバナンス論	2	経済地理学	2
	労働経済学Ⅰ	2	アジア経済史Ⅰ	2	経済倫理学	2	多国籍企業論Ⅰ	2	日本経済思想史	2
	労働経済学Ⅱ	2	アジア経済史Ⅱ	2	マーケティング	2	多国籍企業論Ⅱ	2	近代経済学史Ⅰ	2
	知的財産法	2	近代日本経済史	2	行動ファイナンス	2	行動経済学Ⅱ	2	近代経済学史Ⅱ	2
	経済地理学	2	経済倫理学	2	組織と情報の経済学	2	行動ファイナンス	2	産業連関論Ⅰ	2
	日本経済思想史	2	マーケティング	2	社会調査論	2	経済倫理学	2	産業連関論Ⅱ	2
	経済倫理学	2	組織と情報の経済学	2			マーケティング	2	西洋経済思想史Ⅰ	2
	マーケティング	2	社会調査論	2			組織と情報の経済学	2	西洋経済思想史Ⅱ	2
	組織と情報の経済学	2								
	社会調査論	2								

他コース・他分野科目は所属する学科で開講する専門科目のみ履修することができる。

総合経済政策学科専門科目体系							
		1 学年配当	単位	2 学年配当	単位	3・4 学年配当	単位
専門基礎科目	学部共通科目	統計学Ⅰ 統計学Ⅱ ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ コンピュータ実習Ⅰ コンピュータ実習Ⅱ コンピュータ実習Ⅲ コンピュータ実習Ⅳ	2 2 2 2 1 1 1 1	計量経済学Ⅰ 計量経済学Ⅱ	2 2	演習Ⅰ(必修・3年配当) 演習Ⅱ(必修・4年配当)	4 4
	学科共通科目	日本経済入門	2	ミクロ経済学Ⅱ マクロ経済学Ⅱ 公共経済学 金融論Ⅰ 財政学Ⅰ 産業組織論Ⅰ	2 2 2 2 2 2	経済政策論Ⅰ	2
	公共政策分野科目			日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ 産業組織論Ⅱ 財政学Ⅱ	2 2 2 2	応用マクロ経済学 経済政策論Ⅱ 公共政策論 経済社会学	2 2 2 2
	企業戦略分野科目			経済地理学 中小企業論Ⅰ 中小企業論Ⅱ 金融論Ⅱ	2 2 2 2	応用ミクロ経済学 経済政策論Ⅱ 国際金融論	2 2 2
専門基礎科目 A	学科共通科目	政治学原理Ⅰ 政治学原理Ⅱ 憲法Ⅰ 憲法Ⅱ 簿記論Ⅰ 簿記論Ⅱ	2 2 2 2 2 2	Economics in EnglishⅠ Economics in EnglishⅡ 簿記論Ⅲ 簿記論Ⅳ 国際経済学	2 2 2 2 2	財政政策論Ⅰ 社会保障論Ⅰ 環境経済学	2 2 2
	公共政策分野科目			福祉政策論 都市政策論Ⅰ 都市政策論Ⅱ 金融論Ⅱ 地域経済学Ⅰ 地域経済学Ⅱ 労働経済学	2 2 2 2 2 2 2	財政政策論Ⅱ 社会保障論Ⅱ 金融政策論 交通経済学Ⅰ 交通経済学Ⅱ 環境政策論 地方財政学Ⅰ 地方財政学Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2
	企業戦略分野科目			財政学Ⅱ 商法Ⅰ 商法Ⅱ 経済法 観光資源論 産業組織論Ⅱ	2 2 2 2 2 2	財政政策論Ⅱ デリバティブ論 国際税制 国際投資論 財務会計論 関西経済論	2 2 2 2 2 2

他分野科目は所属する学科で開講する専門科目のみ履修することができる。

(次ページへつづく)

(前ページよりつづく)

総合経済政策学科専門科目体系							
		1 学年配当	単位	2 学年配当	単位	3・4 学年配当	単位
専門基幹科目 B	学科共通科目 (情報専門科目)	コンピュータ概論Ⅰ コンピュータ概論Ⅱ	2 2	コンピュータ特修実習Ⅰ コンピュータ特修実習Ⅱ 情報処理論Ⅰ 情報処理論Ⅱ 情報システム論Ⅰ 情報システム論Ⅱ 情報データ解析入門	2 2 2 2 2 2 2	コンピュータ特修実習Ⅲ コンピュータ特修実習Ⅳ 応用情報処理論Ⅰ 応用情報処理論Ⅱ	2 2 2 2
	学科共通科目	特殊講義ⅠA 特殊講義ⅠB	1 1	民法Ⅰ フィールドワークⅠ 特殊講義Ⅱ 特殊講義Ⅳ	2 4 2 2	社会調査論 インターンシップ 外国語演習Ⅰ 外国語演習Ⅱ(4年配当) 外国文献研究 特殊講義Ⅲ 特殊講義Ⅴ 特殊講義Ⅵ 卒業論文(4年配当)	2 2 4 4 2 2 2 2 4
	公共政策分野科目			フィールドワークⅡ 地方自治論 中小企業論Ⅰ 中小企業論Ⅱ 民法Ⅱ	4 2 2 2 2	地方自治法 行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ	2 2 2 2 2
	企業戦略分野科目			プログラミング論Ⅰ プログラミング論Ⅱ 民法Ⅱ 労働経済学	2 2 2 2	会社法Ⅰ 会社法Ⅱ 知的財産法 プログラミング特論Ⅰ プログラミング特論Ⅱ コンピュータ会計Ⅰ コンピュータ会計Ⅱ 組織と情報の経済学	2 2 2 2 2 2 2 2
専門基幹科目 C	学科共通科目 (教育専門科目)	日本史概論Ⅰ 日本史概論Ⅱ 外国史概論Ⅰ 外国史概論Ⅱ 地理学概論Ⅰ 地理学概論Ⅱ 地誌学概論Ⅰ 地誌学概論Ⅱ 哲学概論Ⅰ 哲学概論Ⅱ 倫理学概論Ⅰ 倫理学概論Ⅱ 英文法演習A 英文法演習B 英語文学講読A 英語文学講読B 実践英語会話A 実践英語会話B 英語実習(LL)A 英語実習(LL)B	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1	職業指導Ⅰ 職業指導Ⅱ 英語学概論Ⅰ 英語学概論Ⅱ 学校英文法A 学校英文法B 英語文学概論Ⅰ 英語文学概論Ⅱ 英語文化概論Ⅰ 英語文化概論Ⅱ	2 2 2 2 1 1 2 2 2 2 2 2		

「専門基幹科目C」を履修するためには、各年度の初めに教職課程の受講料を納入し、教職教育部独自の開講科目も履修登録しなければならない(教職課程の時間割で確認すること)。

他分野科目は所属する学科で開講する専門科目のみ履修することができる。

授業形態

専門科目は原則として前期または後期週1回授業である。ただし、フィールドワークⅠとフィールドワークⅡは前期または後期週2回授業である。また、演習Ⅰ、演習Ⅱ、外国語演習Ⅰ、外国語演習Ⅱは通年週1回授業である。

総合経済政策学科 分野別専門科目履修表

		公共政策分野				企業戦略分野					
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位		
学部共通科目	1年	統計学Ⅰ 統計学Ⅱ ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ	2 2 2 2	コンピュータ実習Ⅰ コンピュータ実習Ⅱ コンピュータ実習Ⅲ コンピュータ実習Ⅳ	1 1 1 1	統計学Ⅰ 統計学Ⅱ ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ	2 2 2 2	コンピュータ実習Ⅰ コンピュータ実習Ⅱ コンピュータ実習Ⅲ コンピュータ実習Ⅳ	1 1 1 1		
	2年	計量経済学Ⅰ	2	計量経済学Ⅱ	2	計量経済学Ⅰ	2	計量経済学Ⅱ	2		
	3年	演習Ⅰ(必修)	4			演習Ⅰ(必修)	4				
	4年	演習Ⅱ(必修)	4			演習Ⅱ(必修)	4				
学科共通科目	1年	日本経済入門 政治学原理Ⅰ 政治学原理Ⅱ 憲法Ⅰ 憲法Ⅱ	2 2 2 2 2	簿記論Ⅰ 簿記論Ⅱ 特殊講義ⅠA 特殊講義ⅠB	2 2 1 1	日本経済入門 政治学原理Ⅰ 政治学原理Ⅱ 憲法Ⅰ 憲法Ⅱ	2 2 2 2 2	簿記論Ⅰ 簿記論Ⅱ 特殊講義ⅠA 特殊講義ⅠB	2 2 1 1		
		【情報専門科目】 コンピュータ概論Ⅰ	2	コンピュータ概論Ⅱ	2	【情報専門科目】 コンピュータ概論Ⅰ	2	コンピュータ概論Ⅱ	2		
		【教育専門科目】 日本史概論Ⅰ 日本史概論Ⅱ 外国史概論Ⅰ 外国史概論Ⅱ 地理学概論Ⅰ 地理学概論Ⅱ 地誌学概論Ⅰ 地誌学概論Ⅱ 哲学概論Ⅰ 哲学概論Ⅱ 倫理学概論Ⅰ 倫理学概論Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	英文法演習A 英文法演習B 英語文学講読A 英語文学講読B 実践英語会話A 実践英語会話B 英語実習(LL)A 英語実習(LL)B	1 1 1 1 1 1 1 1	【教育専門科目】 日本史概論Ⅰ 日本史概論Ⅱ 外国史概論Ⅰ 外国史概論Ⅱ 地理学概論Ⅰ 地理学概論Ⅱ 地誌学概論Ⅰ 地誌学概論Ⅱ 哲学概論Ⅰ 哲学概論Ⅱ 倫理学概論Ⅰ 倫理学概論Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	英文法演習A 英文法演習B 英語文学講読A 英語文学講読B 実践英語会話A 実践英語会話B 英語実習(LL)A 英語実習(LL)B	1 1 1 1 1 1 1 1		
		ミクロ経済学Ⅱ マクロ経済学Ⅱ 公共経済学 金融論Ⅰ 財政学Ⅰ 産業組織論Ⅰ Economics in EnglishⅠ Economics in EnglishⅡ 簿記論Ⅲ 簿記論Ⅳ 国際経済学 民法Ⅰ フィールドワークⅠ 特殊講義Ⅱ 特殊講義Ⅳ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 2 2	【情報専門科目】 コンピュータ特修実習Ⅰ コンピュータ特修実習Ⅱ 情報処理論Ⅰ 情報処理論Ⅱ 情報システム論Ⅰ 情報システム論Ⅱ 情報データ解析入門	2 2 2 2 2 2 2	ミクロ経済学Ⅱ マクロ経済学Ⅱ 公共経済学 金融論Ⅰ 財政学Ⅰ 産業組織論Ⅰ Economics in EnglishⅠ Economics in EnglishⅡ 簿記論Ⅲ 簿記論Ⅳ 国際経済学 民法Ⅰ フィールドワークⅠ 特殊講義Ⅱ 特殊講義Ⅳ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 2 2	【情報専門科目】 コンピュータ特修実習Ⅰ コンピュータ特修実習Ⅱ 情報処理論Ⅰ 情報処理論Ⅱ 情報システム論Ⅰ 情報システム論Ⅱ 情報データ解析入門	2 2 2 2 2 2 2	【教育専門科目】 職業指導Ⅰ 職業指導Ⅱ 英語学概論Ⅰ 英語学概論Ⅱ 学校英文法A 学校英文法B 英語文学概論Ⅰ 英語文学概論Ⅱ 英語文化概論Ⅰ 英語文化概論Ⅱ	2 2 2 2 1 1 2 2 2 2
		社会調査論 経済政策論Ⅰ 財政政策論Ⅰ 社会保障論Ⅰ 環境経済学 インターンシップ 外国語演習Ⅰ 外国語演習Ⅱ(4年配当)	2 2 2 2 2 2 4 4	外国文献研究 特殊講義Ⅲ 特殊講義Ⅴ 特殊講義Ⅵ 卒業論文(4年配当)	2 2 2 2 4	社会調査論 経済政策論Ⅰ 財政政策論Ⅰ 社会保障論Ⅰ 環境経済学 インターンシップ 外国語演習Ⅰ 外国語演習Ⅱ(4年配当)	2 2 2 2 2 2 4 4	外国文献研究 特殊講義Ⅲ 特殊講義Ⅴ 特殊講義Ⅵ 卒業論文(4年配当)	2 2 2 2 2 2 4	【情報専門科目】 コンピュータ特修実習Ⅲ コンピュータ特修実習Ⅳ 応用情報処理論Ⅰ 応用情報処理論Ⅱ	2 2 2 2

他分野科目は所属する学科で開講する専門科目のみ履修することができる。

(次ページへつづく)

(前ページよりつづく)

総合経済政策学科 分野別専門科目履修表									
	公共政策分野				企業戦略分野				
	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	
分野科目	2年	日本経済論Ⅰ	2	地方自治論	2	経済地理学	2	プログラミング論Ⅰ	2
		日本経済論Ⅱ	2	経済変動論	2	中小企業論Ⅰ	2	プログラミング論Ⅱ	2
産業組織論Ⅱ		2	中小企業論Ⅰ	2	中小企業論Ⅱ	2	民法Ⅱ	2	
財政学Ⅱ		2	中小企業論Ⅱ	2	金融論Ⅱ	2	労働経済学	2	
福祉政策論		2	民法Ⅱ	2	財政学Ⅱ	2			
都市政策論Ⅰ		2	フィールドワークⅡ	4	商法Ⅰ	2			
都市政策論Ⅱ		2			商法Ⅱ	2			
金融論Ⅱ		2			経済法	2			
地域経済学Ⅰ		2			観光資源論	2			
地域経済学Ⅱ		2			産業組織論Ⅱ	2			
	3・4年	応用マクロ経済学	2	環境政策論	2	応用ミクロ経済学	2	会社法Ⅰ	2
経済政策論Ⅱ		2	地方財政学Ⅰ	2	経済政策論Ⅱ	2	会社法Ⅱ	2	
公共政策論		2	地方財政学Ⅱ	2	国際金融論	2	知的財産法	2	
経済社会学		2	地方自治法	2	財政政策論Ⅱ	2	プログラミング特論Ⅰ	2	
財政政策論Ⅱ		2	行政法Ⅰ	2	デリバティブ論	2	プログラミング特論Ⅱ	2	
社会保障論Ⅱ		2	行政法Ⅱ	2	国際税制	2	コンピュータ会計Ⅰ	2	
金融政策論		2	国際法Ⅰ	2	国際投資論	2	コンピュータ会計Ⅱ	2	
交通経済学Ⅰ		2	国際法Ⅱ	2	財務会計論	2	組織と情報の経済学	2	
交通経済学Ⅱ		2			関西経済論	2			
他分野科目		2年	経済地理学	2	観光資源論	2	日本経済論Ⅰ	2	地域経済学Ⅰ
	商法Ⅰ		2	プログラミング論Ⅰ	2	日本経済論Ⅱ	2	地域経済学Ⅱ	2
商法Ⅱ	2		プログラミング論Ⅱ	2	福祉政策論	2	地方自治論	2	
経済法	2				都市政策論Ⅰ	2			
	3・4年	応用ミクロ経済学	2	会社法Ⅰ	2	応用マクロ経済学	2	地方財政学Ⅰ	2
国際金融論		2	会社法Ⅱ	2	公共政策論	2	地方財政学Ⅱ	2	
デリバティブ論		2	知的財産法	2	経済社会学	2	地方自治法	2	
国際税制		2	プログラミング特論Ⅰ	2	社会保障論Ⅱ	2	行政法Ⅰ	2	
国際投資論		2	プログラミング特論Ⅱ	2	金融政策論	2	行政法Ⅱ	2	
財務会計論		2	コンピュータ会計Ⅰ	2	交通経済学Ⅰ	2	国際法Ⅰ	2	
関西経済論		2	コンピュータ会計Ⅱ	2	交通経済学Ⅱ	2	国際法Ⅱ	2	
		2	組織と情報の経済学	2	環境政策論	2			

他分野科目は所属する学科で開講する専門科目のみ履修することができる。

国際経済学科専門科目体系							
		1 学年配当	単位	2 学年配当	単位	3・4 学年配当	単位
専門基礎科目	学部共通科目	統計学Ⅰ 統計学Ⅱ ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ コンピュータ実習Ⅰ コンピュータ実習Ⅱ コンピュータ実習Ⅲ コンピュータ実習Ⅳ	2 2 2 2 1 1 1 1	計量経済学Ⅰ 計量経済学Ⅱ	2 2	演習Ⅰ(必修・3年配当) 演習Ⅱ(必修・4年配当)	4 4
	学科共通科目	基礎国際経済学 日本経済入門	2 2	ミクロ経済学Ⅱ マクロ経済学Ⅱ 国際経済学Ⅰ 開発経済学Ⅰ 貿易論 多国籍企業論Ⅰ	2 2 2 2 2 2	国際金融論Ⅰ	2
	国際産業・金融分野科目			国際投資論Ⅰ 国際投資論Ⅱ 労働移動論 多国籍企業論Ⅱ 国際経済学Ⅱ 開発経済学Ⅱ	2 2 2 2 2 2	応用ミクロ経済学 応用マクロ経済学 国際金融論Ⅱ	2 2 2
	国際地域経済分野科目			国際協力論 地域統合論 多国籍企業論Ⅱ 国際経済学Ⅱ 開発経済学Ⅱ	2 2 2 2 2	国際金融論Ⅱ	2
専門基礎科目 A	学科共通科目	専修英語Ⅰ 専修英語Ⅱ 基礎中国語Ⅰ 基礎中国語Ⅱ	1 1 1 1	金融論Ⅰ 専修英語Ⅲ 専修英語Ⅳ 会話中国語 ビジネス中国語 Economics in EnglishⅠ Economics in EnglishⅡ	2 1 1 1 1 2 2	ヨーロッパ経済論Ⅰ アジア経済論 アメリカ経済論Ⅰ 国際法Ⅰ 労働経済学Ⅰ	2 2 2 2 2
	国際産業・金融分野科目			国際協力論 地域統合論 金融論Ⅱ	2 2 2	ヨーロッパ経済論Ⅱ アメリカ経済論Ⅱ 国際法Ⅱ 損害保険論 国際マーケティング論 国際取引法 労働経済学Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2
	国際地域経済分野科目			国際投資論Ⅰ 国際投資論Ⅱ 労働移動論 日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ	2 2 2 2 2	ヨーロッパ経済論Ⅱ アメリカ経済論Ⅱ 国際法Ⅱ 中国経済論Ⅰ 中国経済論Ⅱ 韓国経済論 東南アジア経済論 関西経済論 労働経済学Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2

他分野科目は所属する学科で開講する専門科目のみ履修することができる。

(次ページへつづく)

(前ページよりつづく)

国際経済学科専門科目体系							
		1 学年配当	単位	2 学年配当	単位	3・4 学年配当	単位
専門基幹科目 B	学科共通科目 (情報専門科目)	コンピュータ概論 I コンピュータ概論 II	2 2	コンピュータ特修実習 I コンピュータ特修実習 II 情報処理論 I 情報処理論 II 情報データ解析入門	2 2 2 2 2	コンピュータ特修実習 III コンピュータ特修実習 IV 応用情報処理論 I 応用情報処理論 II コンピュータ会計 I コンピュータ会計 II	2 2 2 2 2 2
	学科共通科目	特殊講義 I A 特殊講義 I B 簿記論 I 簿記論 II	1 1 2 2	特殊講義 II 国際政治学 民法 I 簿記論 III 簿記論 IV	2 2 2 2 2	特殊講義 III 特殊講義 IV 特殊講義 V 特殊講義 VI 専修英語 V 専修英語 VI 専修英語 VII 専修英語 VIII 外国文献研究 インターンシップ 外国語演習 I 外国語演習 II (4年配当) 憲法 I 憲法 II 行政法 I 行政法 II 卒業論文 (4年配当)	2 2 2 2 1 1 1 1 2 2 4 4 2 2 2 2 4
	国際産業・金融分野科目			日本経済論 I 日本経済論 II 国際会計学 民法 II	2 2 2 2	中国経済論 I 中国経済論 II 韓国経済論 環境経済学	2 2 2 2
	国際地域経済分野科目			西洋経済史 I 西洋経済史 II アジア経済史 I アジア経済史 II 近代日本経済史 経済地理学 民法 II	2 2 2 2 2 2 2	国際観光論 国際マーケティング論	2 2
	学科共通科目 (教育専門科目)	日本史概論 I 日本史概論 II 外国史概論 I 外国史概論 II 地理学概論 I 地理学概論 II 地誌学概論 I 地誌学概論 II 哲学概論 I 哲学概論 II 倫理学概論 I 倫理学概論 II 英文法演習 A 英文法演習 B 英語文学講読 A 英語文学講読 B 実践英語会話 A 実践英語会話 B 英語実習 (LL) A 英語実習 (LL) B	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1	職業指導 I 職業指導 II 英語学概論 I 英語学概論 II 学校英文法 A 学校英文法 B 英語文学概論 I 英語文学概論 II 英語文化概論 I 英語文化概論 II	2 2 2 2 1 1 2 2 2 2		

「専門基幹科目 C」を履修するためには、各年度の初めに教職課程の受講料を納入し、教職教育部独自の開講科目も履修登録しなければならない（教職課程の時間割で確認すること）。

他分野科目は所属する学科で開講する専門科目のみ履修することができる。

授業形態

専門科目は原則として前期または後期週 1 回授業である。ただし、演習 I、演習 II、外国語演習 I、外国語演習 II は通年週 1 回授業である。

国際経済学科 分野別専門科目履修表

		国際産業・金融分野				国際地域経済分野			
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
学部共通科目	1年	統計学Ⅰ 統計学Ⅱ ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ	2 2 2 2	コンピュータ実習Ⅰ コンピュータ実習Ⅱ コンピュータ実習Ⅲ コンピュータ実習Ⅳ	1 1 1 1	統計学Ⅰ 統計学Ⅱ ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ	2 2 2 2	コンピュータ実習Ⅰ コンピュータ実習Ⅱ コンピュータ実習Ⅲ コンピュータ実習Ⅳ	1 1 1 1
	2年	計量経済学Ⅰ	2	計量経済学Ⅱ	2	計量経済学Ⅰ	2	計量経済学Ⅱ	2
	3年	演習Ⅰ(必修)	4			演習Ⅰ(必修)	4		
	4年	演習Ⅱ(必修)	4			演習Ⅱ(必修)	4		
学科共通科目	1年	基礎国際経済学 日本経済入門 簿記論Ⅰ 簿記論Ⅱ	2 2 2 2	特殊講義ⅠA 特殊講義ⅠB 専修英語Ⅰ 専修英語Ⅱ 基礎中国語Ⅰ 基礎中国語Ⅱ	1 1 1 1 1 1	基礎国際経済学 日本経済入門 簿記論Ⅰ 簿記論Ⅱ	2 2 2 2	特殊講義ⅠA 特殊講義ⅠB 専修英語Ⅰ 専修英語Ⅱ 基礎中国語Ⅰ 基礎中国語Ⅱ	1 1 1 1 1 1
		【情報専門科目】 コンピュータ概論Ⅰ	2	コンピュータ概論Ⅱ	2	【情報専門科目】 コンピュータ概論Ⅰ	2	コンピュータ概論Ⅱ	2
	【教育専門科目】 日本史概論Ⅰ 日本史概論Ⅱ 外国史概論Ⅰ 外国史概論Ⅱ 地理学概論Ⅰ 地理学概論Ⅱ 地誌学概論Ⅰ 地誌学概論Ⅱ 哲学概論Ⅰ 哲学概論Ⅱ 倫理学概論Ⅰ 倫理学概論Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	英文法演習A 英文法演習B 英語文学講読A 英語文学講読B 実践英語会話A 実践英語会話B 英語実習(LL)A 英語実習(LL)B	1 1 1 1 1 1 1 1	【教育専門科目】 日本史概論Ⅰ 日本史概論Ⅱ 外国史概論Ⅰ 外国史概論Ⅱ 地理学概論Ⅰ 地理学概論Ⅱ 地誌学概論Ⅰ 地誌学概論Ⅱ 哲学概論Ⅰ 哲学概論Ⅱ 倫理学概論Ⅰ 倫理学概論Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	英文法演習A 英文法演習B 英語文学講読A 英語文学講読B 実践英語会話A 実践英語会話B 英語実習(LL)A 英語実習(LL)B	1 1 1 1 1 1 1 1	
	2年	ミクロ経済学Ⅱ マクロ経済学Ⅱ 国際経済学Ⅰ 開発経済学Ⅰ 貿易論 多国籍企業論Ⅰ 金融論Ⅰ 国際政治学 民法Ⅰ Economics in EnglishⅠ Economics in EnglishⅡ 特殊講義Ⅱ 簿記論Ⅲ 簿記論Ⅳ 専修英語Ⅲ 専修英語Ⅳ 会話中国語 ビジネス中国語	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	【情報専門科目】 コンピュータ特修実習Ⅰ コンピュータ特修実習Ⅱ 情報処理論Ⅰ 情報処理論Ⅱ 情報データ解析入門	2 2 2 2 2 2	ミクロ経済学Ⅱ マクロ経済学Ⅱ 国際経済学Ⅰ 開発経済学Ⅰ 貿易論 多国籍企業論Ⅰ 金融論Ⅰ 国際政治学 民法Ⅰ Economics in EnglishⅠ Economics in EnglishⅡ 特殊講義Ⅱ 簿記論Ⅲ 簿記論Ⅳ 専修英語Ⅲ 専修英語Ⅳ 会話中国語 ビジネス中国語	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	【情報専門科目】 コンピュータ特修実習Ⅰ コンピュータ特修実習Ⅱ 情報処理論Ⅰ 情報処理論Ⅱ 情報データ解析入門	2 2 2 2 2 2
		【教育専門科目】 職業指導Ⅰ 職業指導Ⅱ 英語学概論Ⅰ 英語学概論Ⅱ 学校英文法A 学校英文法B 英語文学概論Ⅰ 英語文学概論Ⅱ 英語文化概論Ⅰ 英語文化概論Ⅱ	2 2 2 2 1 1 2 2 2 2	【教育専門科目】 職業指導Ⅰ 職業指導Ⅱ 英語学概論Ⅰ 英語学概論Ⅱ 学校英文法A 学校英文法B 英語文学概論Ⅰ 英語文学概論Ⅱ 英語文化概論Ⅰ 英語文化概論Ⅱ	2 2 2 2 1 1 2 2 2 2				
	3・4年	国際金融論Ⅰ ヨーロッパ経済論Ⅰ アジア経済論 アメリカ経済論Ⅰ 国際法Ⅰ 労働経済学Ⅰ 特殊講義Ⅲ 特殊講義Ⅳ 特殊講義Ⅴ 特殊講義Ⅵ 専修英語Ⅴ 専修英語Ⅵ 専修英語Ⅶ 専修英語Ⅷ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	外国文献研究 インターンシップ 外国語演習Ⅰ 外国語演習Ⅱ(4年配当) 憲法Ⅰ 憲法Ⅱ 行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 卒業論文(4年配当)	2 2 4 4 2 2 2 2 4	国際金融論Ⅰ ヨーロッパ経済論Ⅰ アジア経済論 アメリカ経済論Ⅰ 国際法Ⅰ 労働経済学Ⅰ 特殊講義Ⅲ 特殊講義Ⅳ 特殊講義Ⅴ 特殊講義Ⅵ 専修英語Ⅴ 専修英語Ⅵ 専修英語Ⅶ 専修英語Ⅷ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	外国文献研究 インターンシップ 外国語演習Ⅰ 外国語演習Ⅱ(4年配当) 憲法Ⅰ 憲法Ⅱ 行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 卒業論文(4年配当)	2 2 4 4 2 2 2 2 4
		【情報専門科目】 コンピュータ特修実習Ⅲ コンピュータ特修実習Ⅳ 応用情報処理論Ⅰ 応用情報処理論Ⅱ コンピュータ会計Ⅰ コンピュータ会計Ⅱ	2 2 2 2 2 2	【情報専門科目】 コンピュータ特修実習Ⅲ コンピュータ特修実習Ⅳ 応用情報処理論Ⅰ 応用情報処理論Ⅱ コンピュータ会計Ⅰ コンピュータ会計Ⅱ	2 2 2 2 2 2				

他分野科目は所属する学科で開講する専門科目のみ履修することができる。

(次ページへつづく)

(前ページよりつづく)

国際経済学科 分野別専門科目履修表									
		国際産業・金融分野				国際地域経済分野			
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
分野科目	2年	国際投資論Ⅰ	2	日本経済論Ⅰ	2	国際協力論	2	西洋経済史Ⅰ	2
		国際投資論Ⅱ	2	日本経済論Ⅱ	2	地域統合論	2	西洋経済史Ⅱ	2
		労働移動論	2	国際会計学	2	多国籍企業論Ⅱ	2	アジア経済史Ⅰ	2
		多国籍企業論Ⅱ	2	民法Ⅱ	2	国際経済学Ⅱ	2	アジア経済史Ⅱ	2
		国際経済学Ⅱ	2			開発経済学Ⅱ	2	近代日本経済史	2
		開発経済学Ⅱ	2			国際投資論Ⅰ	2	経済地理学	2
		国際協力論	2			国際投資論Ⅱ	2	民法Ⅱ	2
		地域統合論	2			労働移動論	2		
		金融論Ⅱ	2			日本経済論Ⅰ	2		
						日本経済論Ⅱ	2		
	3・4年	応用ミクロ経済学	2	国際マーケティング論	2	国際金融論Ⅱ	2	東南アジア経済論	2
		応用マクロ経済学	2	国際取引法	2	ヨーロッパ経済論Ⅱ	2	関西経済論	2
		国際金融論Ⅱ	2	労働経済学Ⅱ	2	アメリカ経済論Ⅱ	2	労働経済学Ⅱ	2
		ヨーロッパ経済論Ⅱ	2	中国経済論Ⅰ	2	国際法Ⅱ	2	国際観光論	2
		アメリカ経済論Ⅱ	2	中国経済論Ⅱ	2	中国経済論Ⅰ	2	国際マーケティング論	2
		国際法Ⅱ	2	韓国経済論	2	中国経済論Ⅱ	2		
		損害保険論	2	環境経済学	2	韓国経済論	2		
	他分野科目	2年	西洋経済史Ⅰ	2	近代日本経済史	2	金融論Ⅱ	2	
西洋経済史Ⅱ			2	経済地理学	2	国際会計学	2		
アジア経済史Ⅰ			2						
アジア経済史Ⅱ			2						
3・4年		東南アジア経済論	2			応用ミクロ経済学	2		
		関西経済論	2			応用マクロ経済学	2		
		国際観光論	2			損害保険論	2		
						国際取引法	2		
				環境経済学	2				

他分野科目は所属する学科で開講する専門科目のみ履修することができる。

V. 他学部・大学コンソーシアム大阪との単位互換科目

1. 他学部との単位互換科目

経済学部学生が履修できる法学部・経営学部開講科目と履修条件は、以下のとおりである。

(1) 履修方法・配当学年

配当学年は、3・4学年。前期履修登録期間、後期履修登録変更期間の前にUNIPAにて履修方法が案内される。

(2) 単位認定

修得した単位は、「(3)卒業単位認定」(5ページ参照)に従い卒業単位として認定する。

(3) 定員

授業毎に定員を設ける場合がある。

法学部開講科目 (各科目の単位数は2単位である)

租税法 A	租税法 B	支払決済法 ^{※1}	保険法 ^{※1}
海商法 ^{※1}	社会保障法 A	社会保障法 B	国際組織法
国際取引法 ^{※2}			

※1 「支払決済法」、「保険法」、「海商法」を履修する学生は、経済学部で開設されている「民法Ⅰ」、「民法Ⅱ」および「商法Ⅰ」、「商法Ⅱ」をあらかじめ履修しておくことが望ましい。

※2 国際経済学科の学生は、「国際取引法」を履修することはできない。

経営学部開講科目 (各科目の単位数は2単位である)

国際経営論	証券投資論	外国為替論	マーケティング ^{※1}
会社法 ^{※2}	経営史	商業史Ⅰ	商業史Ⅱ
保険論Ⅰ ^{※1}	保険論Ⅱ ^{※1}	現代日本経営史	

※1 経済学科の学生は、「保険論Ⅰ」、「保険論Ⅱ」、「マーケティング」を履修することはできない。

※2 総合経済政策学科の学生は、「会社法」を履修することはできない。

2. 大学コンソーシアム大阪との単位互換科目

(1) 配当学年

2～4学年が履修対象者である。

(2) 科目の受講について

センター科目および他大学開講のオンキャンパス科目とし、本学開講のオンキャンパス科目の受講はできない。開講科目の詳細については、大学コンソーシアム大阪の募集ガイドやホームページで確認できる。

(3) 単位認定

修得した単位は、「(3)卒業単位認定」(5ページ参照)に従い卒業単位として認定する。

VI. 履修登録・成績評価など

1. 科目の選択と登録

(1) 選択履修できる科目について

当該学年配当の科目のほかは、下級学年配当の科目に限られる。所属する学科の科目に関してはもちろん、他学部の科目に関しても、下級学年の学生が上級学年配当の科目を選択履修することはできない。ただし、外国語科目については、上級学年配当の科目を履修できる場合がある。また、クラス指定の科目に関して、指定されたクラスを変更することはできない。

(2) 履修制限について

履修の登録者数が教室定員を著しく超える科目については、履修登録時に履修を制限する場合がある。

(3) 教職課程について

教職課程の履修については、経済学部に加えて、教職教育部の定める規定に従わなければならない。詳しくは「教職課程履修案内」を参照すること。ただし専門基幹科目Cについては、経済学部の専門科目であるので、経済学部の履修登録制限の対象になる。

(4) 履修取り下げについて

履修登録期間終了後に科目の追加や削除は一切できない。ただし、GPA制度(31ページ参照)に関わる科目については申請により履修取り下げが可能である。申請期間、対象科目については、UNIPAにて案内される。

2. 登録科目の履修と成績評価

(1) 成績評価の条件

登録をすませた科目については、出席時間数が授業時間数の3分の2以上(近大ゼミについては7ページを参照すること。演習については「経済学部演習要項」に定める)であって、かつ何回かの試験・レポート等の成績を総合して合格と判定された場合に所定の単位が与えられる。定期試験の実施等については、「IV. 試験・不正行為について」(55ページ参照)を参照

すること。専門基幹科目Cの履修・成績評価については、経済学部に加えて、教職教育部の定める規定に従う。なお、授業に出席していても、定期試験を受けなかった学生には単位は与えられない。

(2) 成績評価基準

秀、優、良、可及び不可に分け、秀、優、良、可を合格とし、不可を不合格とする。90点以上は秀、89～80点は優、79～70点は良、69～60点は可、59点以下は不可となる。なお、定期試験実施科目で試験を欠席した場合はすべて「不受（不受験）」とする（英語関連の外国語科目など一部を除く）。また、前記に関わらず単位を認定する場合は「認定」とする。

ひとたび判定された成績評価は、誤記入または記入漏れなどの手続き上の誤りを原因とし、経済学部長がこれを認定する場合を除き、いかなる事情があっても変更されない。

3. GPA (Grade Point Average) 制度

近畿大学では、成績評価の指標としてGPA (Grade Point Average) 制度を施行している。GPAとは、100点満点の実点を5段階のGPに置き換え、その科目の単位数と関連させてGPの平均値を算出した、最高点4点から最低点0点までの数値である（詳細は以下に説明）。

GPA制度の意義は、GPAやGPによって自分の学修の全体的な達成度合いを簡便に測ることができる点にある。GPAあるいはGPに基づいて、自分の弱点を把握し、履修計画や学修状況を反省し、より実効性のある勉学に取り組むことができる。

GPAは欧米の大学で広く採用されている評価方法であり、日本の大学のグローバル化に対応する制度である。すなわち、海外留学、海外の大学院進学、外資系企業への就職などの際に幅広く通用する国際標準の成績評価制度であり、拡大するグローバル社会において必要かつ有効な制度である。

(1) GPA値の計算方法

GPAは以下の数値と計算式で算出される。

実点評価	100～90点	89～80点	79～70点	69～60点	59点以下	不受験
5段階評価	秀	優	良	可	不可	不受
GPグレード・ポイント	4	3	2	1	0	0

$$\text{GPA} = \frac{\{(履修登録科目の単位数) \times (履修登録科目のGP)\} の総和}{総履修登録単位数}$$

※GPA算出の具体例

科目	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
単位数	1	2	1	2	2	2	2	1	2	2	2
実点	83	65	82	58	92	74	80	68	90	不受	85
GP	3	1	3	0	4	2	3	1	4	0	3

$$\begin{aligned} \text{GPA} &= \frac{1 \times 3 + 2 \times 1 + 1 \times 3 + 2 \times 0 + 2 \times 4 + 2 \times 2 + 2 \times 3 + 1 \times 1 + 2 \times 4 + 2 \times 0 + 2 \times 3}{1 + 2 + 1 + 2 + 2 + 2 + 2 + 1 + 2 + 2 + 2} \\ &= \frac{41}{19} = 2.16 \text{ (小数点以下第3位を四捨五入)} \end{aligned}$$

- ① 実点は当該科目の点数を表わす。
- ② GPAは小数点以下第3位を四捨五入して、表記は小数点以下第2位までとする。
- ③ GPAの最高点は4点、最低点は0点とする。
- ④ GPAの計算式には、キャップ制対象外科目（3ページ参照。特殊講義I A、特殊講義I Bは除く。）、GP対象外科目（「基礎ゼミ」、「演習I」、「演習II」、「卒業論文」、「外国語演習I」、「外国語演習II」）および認定科目（実点で成績を出さない科目）は含まれない。
- ⑤ 不可になった科目または不受験の科目を再履修して単位を修得した場合、通算のGPAには修得後のGPが上書きされる（学期GPA、年度GPAは上書きされない。）。
- ⑥ GPAは進級要件、卒業要件には適用されない。

(2) GPA制度の活用

GPAの意義は、その値を自分の履修計画と学修状況を測る指標として活用する点にある。

以下の点に留意して、GPA値を高めるよう努めること。

- ① 履修登録科目について熟慮し、登録科目についてはしっかりと勉学をして試験において不可をとらないこと。
- ② 不受験科目をなくすこと。そのために、履修放棄をする科目については「履修取り下げ期間」中に必ず「履修取り下げ」を行うこと。（30ページ参照）
- ③ 成績通知書のGPA値あるいは各科目のGP値を確認して自分の履修計画、学修状況を反省し、克服すべき課題を自覚すること。
- ④ 不可もしくは不受験となった科目を再履修し、単位修得を目指すこと。

Ⅶ. 経済学部語学留学プログラム

1. 研修期間と定員

原則として3学年の前期のおよそ15週間とする。20名まで参加できる。

2. 選考方法について

- ① 1学年全員が受験する12月のTOEIC IPテストにおいて、2学年の英語科目最上位クラスに入るスコアを取得し、「英語3T・3R」と「英語4T・4R」において、「留学TOEFL/Academic Readingコース」を選択している学生、なおかつ2学年前期までに修得した卒業単位数が60単位以上であること。
- ② 上記①の応募者の中から、2学年前期までの学業成績（英語を含む全科目の平均成績）および、「留学TOEFL/Academic Readingコース」担当者の評価から総合的に判断した上位者20名が選抜される。

3. 参加費用

留学先大学の授業料は経済学部が負担する。渡航費、課外活動費、ホームステイ費、海外旅行保険費、生活費などは参加者の自己負担となるが、その具体的な金額については1学年の後期に実施するガイダンスで確認すること。

4. 単位認定

経済学部語学留学プログラムを終えた学生には、留学先大学での成績に応じて、外国語科目については「スーパー英語 (TOEIC) 1」、「スーパー英語 (SKILLS) 1」(各1単位)の合計2単位、専門科目については「外国語演習 I」(4単位)、および、「外国総合演習 I」、「外国総合演習 II」、「外国総合演習 III」、「異文化演習 I」、「異文化演習 II」、「異文化演習 III」(各2単位の分野科目)の合計16単位の総計18単位を上限として単位が認定される。詳しい手続方法は、別途通知される。

Ⅷ. 国際経済学科留学プログラム

1. 研修期間と定員

原則として3学年の前期のおよそ16週間とする。18名まで参加できる。

2. 選考方法について

- (1) 国際経済学科に所属する学生。ただし、経済学部語学留学プログラムに選抜された学生は参加できない。参加条件の詳細については別途案内される。
- (2) 2学年前期までに修得した卒業単位数が60単位以上、かつ平均成績が75点以上の学生であること。
- (3) 上記(1)～(2)の応募者の中から、2学年の7月に受験するTOEIC IPテストによって上位者18名を選抜する。
- (4) 派遣学生として選抜された学生は、2学年後期に留学準備クラスを受講しなければならない。

3. 参加費用

留学先大学の授業料は経済学部が負担する。渡航費、課外活動費、ホームステイ費、海外旅行保険費、生活費などは参加者の自己負担となるが、その具体的な金額等については別途実施するガイダンスで確認すること。

4. 単位認定

国際経済学科留学プログラムを終えた学生には、留学先大学での成績に応じて、外国語科目については「スーパー英語 (TOEIC) 1」、「スーパー英語 (SKILLS) 1」(各1単位)の合計2単位、専門科目については「外国語演習 I」(4単位)、「異文化演習 I」、「異文化演習 II」、「外国総合

演習Ⅰ]、「外国総合演習Ⅱ」、「外国文献研究」(各2単位)、「専修英語Ⅴ」、「専修英語Ⅵ」(各1単位)の合計16単位、および、「インターンシップ」の2単位の総計20単位を上限として単位を認定される(認定科目は変更することがある)。詳しい手続き方法は、別途通知される。

IX. 情報処理特修課程・実学特修課程

情報処理特修課程、実学特修課程の履修方法等については、それぞれ36ページからを参照すること。

X. 教職課程

教職課程は教職教育部で担当し、本学各学部卒業後、高等学校・中学校の教員を希望する学生のために、教員免許を取得するのに必要な免許資格を修得させることを目的としている。

また、小学校教諭一種免許の取得を希望する学生のために、「小学校教諭一種免許取得プログラム」として、他大学の通信教育課程との提携を行っている。

履修希望者は「教職課程履修ガイダンス」に出席し、その指示に従って手続きすること。

専門基幹科目Cを除く教職教育部開講科目は、卒業単位には含まれない。

教職課程履修ガイダンスの日時・場所は、UNIPA等で通知される。

取得免許教科の種類

学 部 名	学 科 名	高等学校免許教科 (高等学校教諭一種免許状)	中学校免許教科 (中学校教諭一種免許状)
経 済 学 部	経 済 学 科	公 民 ・ 地 理 歴 史 英 語 ・ 商 業	社 会 ・ 英 語
	総 合 経 済 政 策 学 科	公 民 ・ 英 語 ・ 商 業	社 会 ・ 英 語
	国 際 経 済 学 科	公 民 ・ 英 語 ・ 商 業	社 会 ・ 英 語

※詳細は「教職課程履修ガイダンス」で配付される「教職課程履修要項」を参照すること。

XI. Q&A

★履修登録は、前期と後期の1年間の授業科目を登録するのですか？

履修登録は前期・後期・通年科目（集中講義を含む）とも、前期の履修登録期間に履修登録を行ってください。後期でも一部変更は可能ですが、基本的には年度の初めに1年間の履修計画を立てて登録してください。

★同じ科目名で、担当者が異なる授業を履修できますか？

担当教員が異なっても同じ科目名であれば、どれか一つを選択し履修してください。また、同じ特殊講義でサブタイトルが異なる場合、どちらかを選択し履修してください。ただし、前期に単位の修得ができなかった場合には、後期の履修登録変更期間内に同じ科目の再登録ができます。

★別紙（経済学部実学特修課程案内）に記載されている自由科目とは何ですか？

自由科目には実学特修課程の固有科目（コミュニケーションセミナーⅠ・Ⅱなど）があります。自由科目として成績証明書には記載されますが、卒業単位には含まれません。また、キャップ制（履修登録制限）にも含まれません。

★留年のため当該学年の進級要件を満たすには数科目の履修でいいが…。

進級に必要な科目数に限らず、余分に学修することをすすめます。当該学年および下級学年で配当されている開講科目が履修登録可能です。

★指定された期間外に、間違えて履修登録してしまった科目を修正したいです。

★履修登録エラーで呼び出しを受けたが、どうすればいいですか？

履修登録期間終了後に科目の追加や削除は一切できません。間違えて履修登録した科目は履修取り下げ期間に申請してください（30ページ参照）。履修登録エラーで経済学部学生センターから連絡があった場合は、速やかに確認し指示のとおり対応してください。それ以後については修正できません。履修登録がエラーになっている科目は、定期試験などは受験できません。

情報処理特修課程・実学特修課程 案内

1. 情報処理特修課程について

経済学部では、情報化時代に対応して、コンピュータや情報処理についてできるだけ多くの専門知識と技術を勉強していただくために、学科や分野の枠をはずして「情報処理特修課程」を開設しています。

この課程の目的は、情報処理及びそれに関連する科目の知識と技術の獲得を目指し、情報処理技術者資格の取得を支援することと同時に一般社会で活躍できる人を育てることです。

(1) 学科目の構成

本課程の学科目は、A群学科目とB群学科目及びC群の各種資格から構成され、それぞれに含まれる学科目は次ページ以降の表のとおりです。これらの学科目は、いずれもコンピュータおよび情報処理についての専門知識・技術を修得するために必要な学科目であり、とりわけA群学科目は基本的な性格をもつ科目です。

(2) 履修条件

①本課程を履修する学生は、経済学部在学期間中にA群学科目とB群学科目から下記に示す条件ア～イを満たす科目（単位）を修得しなければなりません。また、2024年度入学生はA群・B群学科目の必要な単位を取得の上、C群学科目の取得ポイント数により、情報処理特修課程1級～5級の修了を認定します。

入学年度	ア	イ	ウ
2024年度	A群学科目より18単位以上	A群・B群学科目合わせて34単位以上	C群学科目の資格取得が必要

C群学科目資格合計ポイントと情報処理特修課程の級
(2024年度入学生用)

		情報処理特修過程のレベル	以上	未満
高	↑	1級	100	/
		2級	80	
		3級	60	80
↓	低	4級	40	60
		5級	20	40

②単位を修得した学科目は、各学科あるいは分野の履修条件にしたがって、所属する学科あるいは分野の卒業単位として認定されると同時に、本課程の修得学科目としても認定されます。

(3) 修了証書の授与

修了見込みの学生は、指定された期間中に経済学部学生センター（B館1階）へ申請してください。4年生の卒業時に「情報処理特修課程修了証書」が授与されます。（詳細についてはUNIPAで通知されます。）

(4) 情報処理特修課程の学科目と経済学部卒業単位認定との関連

<2024年度入学生>

A群学科目

学科		経済学科	総合経済政策学科	国際経済学科
学科目	単位数	配当学年	配当学年	配当学年
コンピュータ実習Ⅰ	1	1	1	1
コンピュータ実習Ⅱ	1	1	1	1
コンピュータ実習Ⅲ	1	1	1	1
コンピュータ実習Ⅳ	1	1	1	1
コンピュータ概論Ⅰ	2	1	1	1
コンピュータ概論Ⅱ	2	1	1	1
情報データ解析入門	2		2	2
コンピュータ特修実習Ⅰ	2	2	2	2
コンピュータ特修実習Ⅱ	2	2	2	2
プログラミング論Ⅰ	2	2	2	
プログラミング論Ⅱ	2	2	2	
情報システム論Ⅰ	2	2	2	
情報システム論Ⅱ	2	2	2	
情報処理論Ⅰ	2	2	2	2
情報処理論Ⅱ	2	2	2	2
コンピュータ特修実習Ⅲ	2	3	3	3
コンピュータ特修実習Ⅳ	2	3	3	3
プログラミング特論Ⅰ	2	3	3	
プログラミング特論Ⅱ	2	3	3	
応用情報処理論Ⅰ	2	3	3	3
応用情報処理論Ⅱ	2	3	3	3
コンピュータ会計Ⅰ	2	3	3	3
コンピュータ会計Ⅱ	2	3	3	3

※「コンピュータ特修実習Ⅰ～Ⅳ」を受講する学生は、「コンピュータ実習Ⅰ～Ⅳ」を終了したレベルの技能を前提にしていますので、「コンピュータ実習Ⅰ～Ⅳ」の単位を修得している必要があります。

B群学科目

学科		経済学科	総合経済政策学科	国際経済学科
学科目	単位数	配当学年	配当学年	配当学年
簿記論Ⅰ	2	1	1	1
簿記論Ⅱ	2	1	1	1
統計学Ⅰ	2	1	1	1
統計学Ⅱ	2	1	1	1
簿記論Ⅲ	2	2	2	2
簿記論Ⅳ	2	2	2	2
経済数学Ⅰ	2	2		
経済数学Ⅱ	2	2		
計量経済学Ⅰ	2	2	2	2
計量経済学Ⅱ	2	2	2	2

C群学科目

資格の種類	資格名	授業関連科目	ポイント
ベンダー資格など	MOS Office Word 365 & 2019	コンピュータ実習Ⅰ	10
	MOS Office Excel 365 & 2019	コンピュータ実習Ⅱ	10
	MOS Office PowerPoint 365 & 2019	コンピュータ実習Ⅲ	10
	MOS Office Access 365 & 2019	コンピュータ特修実習Ⅲ,Ⅳ	10
	日商PC検定(データ活用3級)	コンピュータ特修実習Ⅰ	10
	Excel VBA Basic	コンピュータ特修実習Ⅰ,Ⅱ	10
	Excel VBA Standard	コンピュータ特修実習Ⅰ,Ⅱ	10
	Access VBA Basic	コンピュータ特修実習Ⅲ,Ⅳ	10
Access VBA Standard	コンピュータ特修実習Ⅲ,Ⅳ	10	
国家資格	ITパスポート試験	情報処理論Ⅰ,Ⅱ	10
	基本情報技術者試験	応用情報処理論Ⅰ,Ⅱ	10
公的資格	日本商工会議所簿記検定3級	簿記論Ⅰ,Ⅱ	10
	日本商工会議所簿記検定2級	簿記論Ⅲ,Ⅳ	10
	日商電子会計実務検定3級(初級)	コンピュータ会計Ⅰ,Ⅱ	10
	日商電子会計実務検定2級(中級)	コンピュータ会計Ⅰ,Ⅱ	10

※試験制度の変更等によって、資格名およびポイント数の変更が生じる可能性があります。

2. 実学特修課程について

この課程は、就職支援、そして経済学部専門科目への導入を目的としており、就職に向けて、コミュニケーション力やプレゼンテーション力の強化をすることができます。エントリーシート
の書き方、自己PR の仕方、面接の仕方など就職指導を受けられるほか、経済学部での基本の科目を学ぶことにより、勉強の不安をなくすることができます。

(1) 修了に必要な単位数

表の固有科目（「コミュニケーションセミナー I・II」は必修）	4 単位	合計 12 単位以上
表の専門科目	2 単位以上	
表の共通教養科目	6 単位以上	

(2) 修了証書の授与

修了見込みの学生は、指定された期間中に経済学部学生センター（B館1階）へ申請してください。4年生の卒業時に「実学特修課程修了証書」が授与されます。（詳細についてはUNIPAで通知されます。）

(3) 修得単位について

実学特修課程固有科目の修得単位は、自由科目として成績証明書に記載されます。

ただし、進級単位・卒業単位には含まれません。

(4) 実学特修課程の履修科目表

<2024 年度入学生>

	学科目名	単位数	配当学年	進級・卒業要件	履修制限
固有科目	コミュニケーションセミナー I	2	1	含まれない	キャップ制 対象外
	コミュニケーションセミナー II	2	1		
専門科目	特殊講義 1A（数学入門）	1	1	含まれる	キャップ制 対象
	特殊講義 1B（数学入門）	1	1		
	インターンシップ	2	3		
	日本経済入門	2	1		
	Economics in English I	2	2		
	Economics in English II	2	2		
共通教養科目	暮らしの中の憲法	2	1	含まれる	キャップ制 対象
	芸術鑑賞入門	2	1		
	国際化と異文化理解	2	1		
	キャリアデザイン	2	1		
	食生活と健康	2	1		
	心と体の健康	2	1		
	教養特殊講義 A・B・C	各 2	1		

※登録する授業科目の内容は「授業計画（シラバス）」を必ず事前に確認してください。

学生のしおり

I. 学籍等について

1. 学籍番号

入学手続を完了すると学籍(学生)番号が決められます(学生証に記載される番号)。この番号(10桁)は学生として登録されたことを表わし、受験または各種証明書交付願い等に、学部・学科・学年・氏名と共に、この学籍番号を記入しなければなりません。学籍番号は、原則として在籍中も卒業後も変わりません。ただし、再入学、転学部をした場合は変更になります。

(例)

入学年度 (2024 年)	24	1	151	0001	個人番号 (1 番)
	学科コード (経済学科)				

学科コード	経済学科	151
	総合経済政策学科	155
	国際経済学科	153

2. UNIVERSAL PASSPORT (通称: UNIPA (ユニパ)) について

学生ひとりひとりが利用できるシステムです。

UNIPA にログイン後、各種メニューから次の機能を利用できます。

詳細については、ログイン後、「近大ユニパ利用マニュアル」で確認してください。

【機能】

- ・授業計画 (シラバス) の確認
- ・履修登録
- ・履修登録をした科目 (時間割) の確認
- ・休講・補講などの情報・お知らせ
- ・各種お知らせの配信先のメール設定
- ・成績の確認
- ・経済学部学生センターからの重要なお知らせ
- ・キャリア関連
- ・アンケート
- ・欠席届の申請
- ・その他



3. IC カードリーダーによる出欠管理

近畿大学では、IC カードリーダーを用いて出欠管理を行っています。出席登録は教室の入り口近くにある IC カードリーダーに学生証をかざすことで行います。学生証は常に携帯し、授業の開始時には忘れずに出席登録をしてください。なお、授業開始時間より 5 分後以降は遅刻となり、30 分後には受付終了となります。

また、履修登録期間中に学生証をかざした場合、IC カードリーダーには「未登録」として赤く表示されますが、UNIPA で履修登録をしていれば履修登録期間終了後に、その登録は正規の出席として読み替えられます。履修登録期間中も必ず出席登録をしてください。

4. 学生への連絡、通知等について

学生の皆さんに対する連絡、通知等は、UNIPA や掲示板によって行います。通知される事柄の手続きや指定事項、変更事項を見なかったり、反したり、守らなかったりした場合、学修に重大な支障をきたすこととなりますので十分に注意してください。

掲示板の設置場所

経済学部に関するもの……………B 館 1 階 経済学部の掲示板

教職課程に関するもの……………18 号館 1 階 教職課程の掲示板

奨学金、アルバイトに関するもの……………11 月ホール 1 階

課外講座、就職に関するもの……………4 号館 1 階 キャリアセンター掲示板

5. 休学

(1) 制度

病気その他やむを得ない事情で 3 ヶ月以上就学できない場合は、所定の「休学願」（保証人連署）を提出し、許可を得て休学することができます。

- ① 休学期間は、休学を許可された日から当該学期末または、当該年度末までとします。
- ② 休学期間は在学年数に算入しません。
- ③ 2 年連続して休学することはできますが、休学願は年度ごとに提出が必要となり、一旦復学願の提出も必要となります。
- ④ 休学できる期間は、連続して 2 年以内、通算して修業年限以内です。
- ⑤ 休学期間中は、在籍料（半期につき 60,000 円、その他諸会費が必要となります）の納入が必要です。
- ⑥ 休学中に卒業はできません。

(2) 手続等

① 休学の申請書類

所定の「休学願」（保証人連署）および担当教員との面談が必要です。休学願は担当教員との面談終了後に経済学部学生センターで受け取ることができます。また、病気を理

由とする場合は、診断書の提出も必要です。

② 申請期限および休学期間

休学期間は、前期、後期または当該年度の1年間のいずれかとなります。

休学期間	申請期間 (具体的な日程は経済学部学生センターにて確認してください)
前期または当該年度の1年間	6月上旬まで
後 期	12月上旬まで

(3) 休学期間終了の手續

休学期間終了前（前期は8月上旬、後期は2月上旬）に、保証人宛に復学手續について通知しますので、以下の手續をしてください。休学期間終了日までに手續がなかった場合は、休学期間終了日をもって除籍となります。

休学の終了	休学期間終了にあたっての手續
前期末終了	8月下旬の定められた期間に復学願を、後期も引続き休学される場合は休学願または退学届を提出してください。
後期末終了	3月上旬の定められた期間に復学願または退学届を提出（次年度引き続き休学される場合は、復学手續を行った後、休学の手續をしてください）をしてください。

復 学

復学する場合は、所定の「復学願」（保証人連署）を経済学部学生センターに提出してください。病気を理由として休学した場合は、診断書の提出が必要です。

6. 退 学

病気その他やむを得ない事情で退学を願い出る場合は、所定の「退学届」（保証人連署）および担当教員との面談が必要です。退学届は担当教員との面談終了後に経済学部学生センターで受け取ることができます。退学する場合は、担当教員との面談の結果、退学承認を受けた後に、所定の「退学届」（保証人連署）、学生証を添えて経済学部学生センターに提出してください。

※奨学金については、学生部奨学課にお問い合わせください。

再入学

(1) 出願要件

退学となった者が、退学となった翌々年度以内に再入学の出願を行った場合、選考のうえ、再入学を許可することがあります。ただし、懲戒により退学処分となった者は、再入学の資格はありません。

(2) 出願手續

再入学をする前年度の3月上旬の定められた期間に、「再入学願」（保証人連署）を経済学部学生センターに提出しなければなりません。

(3) 再入学許可後の手続等

再入学の許可を受けた者は、所定の期日までに再入学手続書類を提出するとともに、所定の学費並びに再入学金（当該年次所定入学金の半額）を納入しなければなりません。なお、再入学者については、当初入学時のカリキュラムが適用されます。

7. 除 籍

以下に該当する者は除籍となり、本学学生の身分を失います。

除籍理由	除籍日
最終納入期限日までに学費を納入しない者 【最終納入期限】前期：7月下旬、後期：1月下旬	前期：前年度3月31日 後期：前期終了日
在学年限を超えた者	在学年限の最終日
休学期間終了日までに所定の手続をとらなかった者	休学期間終了日

復 籍

除籍された者が学籍の復帰を希望するときは、所定の期間内に手続をした場合、復籍を許可されます（復籍料として10,000円必要です）。学費未納による除籍者が復籍を希望する場合は、原則として年度内に限り許可されます。

8. 転学部・転学科

転学部とは、他学部から経済学部（またはその逆）への転入を意味します。

転学科とは、経済学部の学科間の転籍を意味します。

(1) 受験資格

1・2学年次の学生で、出願先学部の該当学年の進級に必要な単位、現在所属している学部での進級条件を満たす見込みのある学生。

(2) 出願方法

担当教員と面談後、入試要項（経済学部学生センターにて1月頃配布）同封の試験願書等に必要事項を記入し、出願学部の学生センターに提出してください。なお、各学部とも最終学年への転学部はできません。

出願期間	2月上旬
試験実施	2月下旬

Ⅱ. 休講・補講・欠席について

1. 気象警報及び台風・地震等による交通機関の運行停止に伴う授業の取扱い

暴風警報等が発表された場合及び台風や地震等により交通機関が運行停止となった場合、授業の取扱いについては、学内規程「気象警報及び台風・地震等による交通機関の運行停止に伴う授業の取扱いについて」に基づき以下のとおりとします。ただし、居住されている地域の被災により避難指示(緊急)・避難勧告が発表された場合や公共交通機関が運行停止等になり登校できない場合は、欠席による不利益がないよう配慮しますので、身の安全を最優先に考え、適切な行動をとってください。また、以下の事例以外に特別な事態が生じた場合にも授業の短縮や休講となる場合があります。

[1] 特別警報又は暴風警報発表の場合

特別警報又は暴風警報が以下のいずれかの地域に発表された場合は次のとおり休講とします。ただし、特別警報が発表された場合は終日休講とします。また、特別警報又は暴風警報が授業時間中に発表された場合は、授業を中止して休講とします。

(1) 警報発表対象地域

大阪府：大阪市、北大阪（豊中市・池田市・吹田市・高槻市・茨木市・箕面市・摂津市・島本町・豊能町・能勢町）、東部大阪（東大阪市・守口市・枚方市・八尾市・寝屋川市・大東市・柏原市・門真市・四條畷市・交野市）、南河内（富田林市・河内長野市・松原市・羽曳野市・藤井寺市・大阪狭山市・太子町・河南町・千早赤阪村）、泉州（堺市・岸和田市・泉大津市・貝塚市・泉佐野市・和泉市・高石市・泉南市・阪南市・忠岡町・熊取町・田尻町・岬町）

兵庫県：阪神（神戸市・尼崎市・西宮市・芦屋市・伊丹市・宝塚市・川西市・三田市・猪名川町）

奈良県：北西部（奈良市・大和高田市・大和郡山市・天理市・橿原市・桜井市・御所市・生駒市・香芝市・葛城市・平群町・三郷町・斑鳩町・安堵町・川西町・三宅町・田原本町・高取町・明日香村・上牧町・王寺町・広陵町・河合町）、五條・北部吉野（五條市北部・吉野町・大淀町・下市町）

京都府：京都・亀岡（京都市・亀岡市・向日市・長岡京市・大山崎町）、山城中部（宇治市・城陽市・八幡市・京田辺市・久御山町・井出町・宇治田原町）、山城南部（木津川市・笠置町・和東町・精華町・南山城村）

(2) 暴風警報解除時刻と授業開始時限

解除時刻	授業開始時限
6時00分時点で解除	1時限目から実施
10時00分時点で解除	3時限目から実施
13時00分時点で解除	6時限目から実施
13時00分時点で警報発表中	全時限休講

※ 6時00分時点で特別警報が発表されている場合は解除時刻にかかわらず終日休講

特別警報が発表された場合、該当地域は数十年に一度しかないような非常に危険な状況にあります。自宅や通学中の学生で特別警報が発表された地域にいる場合は、特別警報の種類は問わず、自身の判断により命を守るために最善と思われる行動をとってください。ただし、特別警報発表時に大学構内にいる学生は、大学の指示に従って行動してください。

[2] 交通機関の運行停止の場合

台風・地震等により以下に該当するいずれかの交通機関が全面的に運行停止となった場合、運行が再開された時刻により次のとおり休講とします。ただし、当該交通機関での事故等による一時的な運行停止は対象とならないので注意してください。

(1) 対象交通機関

〔台風・地震等の災害による運行停止〕

- ① 近鉄「大阪線」（大阪上本町～大和八木間）「奈良線」が同時に運行停止になった場合
- ② J R 西日本（※参照）、南海（南海本線及び高野線）、阪急、阪神、京阪、大阪メトロのうち2以上の交通機関が同時に運行停止になった場合

※ J R 西日本は大阪環状線、京都線（京都～大阪）、神戸線（大阪～姫路）、学研都市線（京橋～木津）、東西線（京橋～尼崎）、宝塚線（大阪～新三田）、ゆめ咲線（西九条～桜島）、大和路線（加茂～J R 難波）、阪和線（天王寺～和歌山）、おおさか東線（新大阪～久宝寺）を対象とします。なお、J R 西日本のみで2以上の路線が運行停止となった場合は休講の対象となりません。

- ③ J R 阪和線全線及び南海本線全線が同時に運行停止になった場合

〔ストライキによる運行停止〕

- ① 近鉄が運行停止になった場合
- ② J R 西日本、南海、阪急、阪神、京阪、大阪メトロのうち2以上の交通機関が同時に運行停止になった場合

(2) 運転再開時刻と授業開始時限

解除時刻	授業開始時限
6時00分時点で再開	1時限目から実施
10時00分時点で再開	3時限目から実施
13時00分時点で再開	6時限目から実施
13時00分時点で運行停止中	全時限休講

※上記以外に特別な事態が生じた場合、速やかに経済学部学生センターに申し出てください。

2. 補講について

休講となった講義は補講を行います。その期日はUNIPAにて発表します。

3. 欠席届について

欠席届とは、経済学部で「病気・不慮の事故等正当な理由」と認められた場合、その欠席を教員に示すための手続きです。「公欠扱い」を約束するものではありません。欠席届の最終的な判断は各担当教員がおこないます。不明な点は直接教員へ問い合わせてください。

なお、手続方法、条件は変更となる場合があります。UNIPAの通知を確認のうえ、手続をとってください。

(1) 申請条件・必要書類

- ① 傷病：医師の診断書（加療期間が明記されているもの。領収書や診療明細書は不可）
 - ・診断書に記載された加療期間内のみが認められます。
 - ・学校感染症（インフルエンザなど）の場合は、診断書の代わりに「学校感染症治癒証明書」でも可。書式、詳細は近畿大学ホームページから確認できます。
- ② 忌引：会葬礼状、葬儀証明書など
 - ・3親等（父母、祖父母、兄弟姉妹、曾祖父母、伯叔父母）までが対象です。
 - ・葬儀翌日から1週間以内に申請してください。
 - ・その他の法事は認められません。
- ③ その他：不慮の事故など、特別な理由がある場合は、学生センターまで相談してください。
また、長期療養など欠席期間が長期に及ぶ場合は、別途学生センターまで連絡してください。

(2) 申請できない場合

- ① 公共交通機関の遅延
遅延証明書を取得し、授業担当教員へ直接相談してください。
- ② 就職活動、インターンシップ、事前に予約ができる通院等（整骨院、歯医者、予防接種など）
申請は認められません。
- ③ 課外活動や試合等への参加（近畿大学公認団体のみ）
「スポーツ・文化学生試合及び課外活動等参加証明書」を授業担当教員へ提出してください。

(3) 申請方法・期間

「欠席最終日の翌日から1週間以内」にUNIPAから申請してください。

申請許可後、「欠席届処理完了書」を授業担当教員へ提出してください。

Ⅲ. 奨学金について

1. 近畿大学の奨学金

勉学意欲が旺盛な学生で、経済的理由により修学が困難な方に対し、学資の一部を給付・貸与し学業を継続させることを目的とした各種の奨学制度があります。近畿大学奨学金（給付・貸与）を希望する人は、大学が指定する期間内に学生部奨学課で申し込みをしてください。また貸与奨学金は卒業後、所定の期間内に返還しなければなりません。この返還金が次の奨学金の原資となりますので、計画的な返還を心掛けましょう。その他、災害特別奨学金、応急奨学金（家計が急変した場合）等があります。

2. 日本学生支援機構奨学金

独立行政法人日本学生支援機構は、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することを目的としています。

第一種奨学金（無利子）と第二種奨学金（有利子）の2種類があります。

この他にも都道府県市町村や企業等による様々な奨学金制度があり、希望者は学生部奨学課に相談して下さい。

3. 在学中の成績優秀者対象特待生制度

経済学部では、社会に貢献できる人材を積極的に育成するため、勉学奨励を目的として、授業料の半額を免除します。

① 募集人数

各学年15名以内

② 応募条件

給付額	修得単位数	修得科目平均点	TOEICの成績 (申込年度4月以降)
授業料の半額	1 学年終了時・・・36単位以上 2 学年終了時・・・72単位以上 3 学年終了時・・・108単位以上	85点以上	600点以上

③ 申込方法

経済学部学生センターにて配布している「経済学部学業成績優秀特待生制度申請書」に必要事項を記入のうえ、TOEIC600点以上のスコアシートを添付し、期日までに提出してください。申込期日等の詳細は、UNIPAで案内されるので確認してください。

④ 選考方法

応募者のうち、学年末までの修得単位数および成績（平均点）を基に判定します。判定結果は、郵送でお知らせいたします。

※詳細はUNIPA・掲示を確認してください。

◇お問い合わせ 経済学部学生センター (06) 4307-3043

IV. 試験・不正行為について

試験には、「定期試験」（前期試験・後期試験）、「追試験」及び「再試験」があります。

1. 定期試験について

定期試験とは、前期終了科目については前期末に、後期終了科目については後期末に履修登録済みの科目について 定期試験期間内に実施する試験のことです。

試験時間割や注意事項は試験開始の2週間前にUNIPAや掲示板にて発表されます。

第1時限	第2時限	第3時限	第4時限	第5時限
9:30～10:30	11:00～12:00	13:30～14:30	15:00～16:00	16:45～17:45

試験に関する注意事項

試験開始前…・開始定刻10分前には指定された試験室に入室のこと。

- ・学生証は机上の通路側に置くこと。
- ・学生証を忘れた場合は受験できないので、直ちに「仮学生証」の発行を得て受験すること。「仮学生証」の発行方法は、経済学部学生センターで確認すること。

試験開始後…・開始後20分以降の遅刻者は入室できない。

- ・開始後45分以上経過しないと退室できない。
- ・答案用紙に学籍番号と氏名が記入されていないと無効（不受験）となる。
- ・答案用紙は試験会場より持ち出してはならない。また、答案用紙配布時に2枚以上取得しないこと。
- ・書き損じの答案用紙の交換を認めない。
- ・答案用紙は監督者が指示する場所に提出し、提出後は速やかに退室すること。
- ・ボールペン、鉛筆、シャープペンシル（芯のケースは不可）、消しゴム、時計（時計機能だけのもの）、学生証（ケースは不可）以外の物はカバン等に入れ、カバンの封をすること。ただし、その試験において参照・使用を許される物（計算機や定規等）については、この限りではない。
- ・携帯電話、スマートフォン、ウェアラブル端末、電子辞書等の使用は認めない。これらは、電源を切ってカバン等に入れること。
- ・正当な理由がない限り、コート、ジャンパー、帽子、ひざ掛け類を着用したまま受験しないこと。
- ・試験会場での行動は監督者の指示に従うこと。

Q&A

★学生証の紛失または破損の場合は…。

学生部（11月ホール1階）にて、学生証の再発行の手続きをしてください。

学生証の再発行には、所定の手続きおよび発行費用1,500円が必要です。

※学生証の再発行には4日間（業務日）必要です。再発行までの期間は、仮学生証明書が発行されます。

★学生証を忘れたことに気がついたが…。

試験開始前に「仮学生証」の発行を経済学部学生センター（または学生部）へ願い出てください。

「仮学生証」の発行には、所定の手続きおよび発行費用500円が必要です。

試験終了後は、必ず当日中に「仮学生証」を発行部署へ返却してください。

★試験時間や科目をまちがえたが…。

指定の期日以外の受験をしても無効となります。

2. 不正行為について

試験に関する不正行為に対しては厳正に対処します。

1. 他人の答案を覗き見て写しとったり、故意に写させたりすること。
2. 試験に関することをあらかじめ机などに書き込むことおよびカンニングペーパー等をあらかじめ準備して試験に臨むこと。
3. カンニングペーパー、教科書、参考書、ノート、スマートフォン等の電子機器類またはこれらに類するものを盗み見ること。
4. レポート・論文における剽窃（盗用）行為。
5. その他、試験の公正を害する行為をすること。

※詳細は規程を参照してください（56ページ）。

近畿大学学生規程 第16条 URL: <https://www.kindai.ac.jp/campus-life/guide/regulation/>

近畿大学学生懲戒規程 URL: <https://www.kindai.ac.jp/campus-life/guide/regulation/>

近畿大学学則 第41条 URL: <https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/overview/regulations/>

※学生生活ガイドブックにも記載されています。

レポートにおける剽窃（ひょうせつ -盗用（plagiarism）-）行為

“剽窃（ひょうせつ）”とは他人の著作から全部または部分的に文章、図表、語句、話の筋、思想などを盗み、自作の中に自分のものとして用いることです。友人が書いたレポート等を写す行為は剽窃ですし、ネット上の情報を自分のレポートに貼り付けてしまう行為、いわゆる「コピペ」も剽窃です。他人のテキストを自分で入力しても剽窃になります。剽窃は倫理に反することであり、著作権を侵害するなど法に触れる場合もあります。剽窃は学生として絶対に行ってはいけない不正行為なのです。

近畿大学では、剽窃に対してカンニングと同様に厳正に対処します。米国の大学等ではcheating（カンニング）と同じ扱いになり、剽窃を行ったレポートが判明すると、即座に退学させられる場合もあります。ただ、処罰対象になるからやってはいけない、ということではありません。あくまで、剽窃は倫理に反する行為、不正行為だということです。

一方で、レポートを作成するときには、様々な文献を引用することがあります。様々な文献を引用することは、レポートを作成する上で重要なことです。「引用」と「剽窃・盗用」は全く異なります。文献等を引用する際に大事なことは、「自分の文章と他人の文章をレポートの中で明確に区別する」ということです。なお、引用は明確に示すこと（明瞭区別性）はもちろん、引用が従であること（主従関係）、出典を明示することなど厳格なルールが存在します。引用ルールの詳細については、近畿大学中央図書館学修サポート（https://www.clib.kindai.ac.jp/search/study_support.html）の「レポートの書き方」や「ダメなコピペ・パクリ≡「剽窃（ひょうせつ）」について」などを参照してください。

レポートに書いた文章は、それを書いた人の大事な自己表現です。レポートや試験でも自分の文章に誇りを持ち、剽窃などせず、自分自身の個性を存分に発揮してください。

3. 追試験について

追試験とは、定期試験を受験する資格があるにもかかわらず、病気や不慮の事故等の正当な理由により定期試験を受験することができなかった科目について受けることができる試験のことをいいます。

(1) 受験資格者

- ・「正当な理由」があると判断された場合、追試験の受験資格を与える。なお、授業への出席状況等が著しく不良な学生については、科目担当者と協議のうえ、受験を認めないこともある。
- ・本学部において開講する学科目（演習および外国語演習を除く）について定期試験を受験できなかった者。

「正当な理由」の例

病気

親族（3親等以内の親族に限る）の死亡

被災

交通機関の運休、遅延

就職試験（ただし、会社説明会、セミナー、入社式、インターンシップは対象外）

(2) 受験手続について

①	申請手続は、定められた期間内に、「追試験申込書」「欠席理由の証明書（診断書等）」を経済学部学生センターに提出してください。 「証明書」の例 ・医師の診断書（加療期間が明記されたもの） ・葬儀の会葬礼状（日時の明記されたもの） ・事故証明書（事故または事由が確認でき、日時の明記されたもの） ・交通遅延証明書等（遅延日時の明記されたもの） ・就職試験受験証明書等
②	申請期間 （前期）7月下旬～8月上旬・（後期）1月下旬～2月上旬
③	追試験受験申請者を経済学部で審査し、追試験受験資格者を認定します。 掲示板等に受験資格者と追試験時間割をお知らせします。
④	実施日 （前期）9月上旬・（後期）2月中旬
⑤	追試験受験料 1科目につき1,000円
⑥	受験科目の制限については、別途通知します。
⑦	追試験受験科目の成績評価は、通常定期試験と同一とします。

※詳細は別途通知される案内を参照してください。

4. 再試験について

再試験とは、4学年に在籍し、当該年度で卒業所要単位数に達しなかった場合、当該年度において履修登録をして定期試験または追試験を受験し、不合格になった科目について再び受けることができる試験のことをいいます（不受験科目は対象となりません）。

(1) 受験資格者

経済学部4学年に在籍し、3科目以内で卒業要件を満たさない者。

(2) 受験手続について

①	受験科目・制限 当該年度に履修登録をし、定期試験または追試験を受験して不合格になった経済学部開講の専門科目および共通教養科目・外国語科目に限ります。 受験できる科目は3科目までとし、卒業要件に不足する科目とします。
②	再試験受験科目の評価は、60点を最高限度とします。
③	申請手続として、「再試験受験申込書」「成績画面（UNIPA）」「出欠状況表（UNIPA）」を期限内に経済学部学生センターに提出してください。
④	再試験受験資格者は経済学部で審査し、認定します。
⑤	申請期間 2月下旬
⑥	実施日 3月上旬
⑦	再試験受験料 1科目につき1,000円

※詳細は別途通知される案内を参照してください。

経済学部追試験規程

(趣旨)

第1条 追試験については、本学学則第19条に基づき、この規程を定める。

(受験資格)

第2条 次の各号に該当する者に対しては、その申請について審査を行い、正当な理由があると判断された場合、追試験の受験資格を与える。

- 2 病気やケガ（不慮の事故など）、公共交通機関の運休・遅延および忌引のために、本学部において開講する学科目〔演習および外国語演習を除く〕について、定期試験を受けることができなかった者。
- 3 就職試験のために、上記の学科目の定期試験を受けることができなかった者。その取扱いについては、別途細則を定める。
- 4 その他、本学部が追試験を受けるのに正当な理由があると認めた者。

(受験手続き)

第3条 追試験受験の資格を有する者は、追試験受験申込書に診断書や証明書を添付して3日以内に追試験の申請をしなければならない。

(受験料)

第4条 追試験の各科目を受けようとする者は、受験料を納付しなければならない。

- 2 受験料は別途定める。
- 3 前項の規程により納付した受験料は、追試験を受けなかった場合においても、これを返還しない。

(追試験の日程および実施方法)

第5条 追試験の日程および実施方法は、掲示板等で公表する。

経済学部再試験規程

(趣旨)

第1条 再試験については、本学学則第19条に基づき、この規程を定める。

(受験資格)

第2条 経済学部第4学年に在籍し、3科目以内で卒業要件を満たさない者。

(受験手続)

第3条 申請者は、再試験受験申込書に必要事項を記入し期限内に再試験受験の申請をしなければならない。

(受験資格の認定)

第4条 再試験受験資格者は、教員全体会議で審査のうえ、認定する。

なお、授業への出席状況等が著しく不良な学生については科目担当者と協議のうえ、受験を認めないことがある。

(受験科目の制限)

第5条 受験できる科目は、当該年度に履修登録をし、定期試験または追試験を受験して不合格になった経済学部開講の専門科目および共通教養科目・外国語科目に限る。

なお、受験できる科目は、カリキュラム開講科目にあわせ年度ごとに別途定める。

2 受験できる科目は、3科目までとし、卒業要件に不足する科目とする。

(受験科目の評価)

第6条 再試験受験科目の評価は、60点を最高限度とする。

(受験料)

第7条 再試験については、受験料を徴収する。

2 受験料は別途定める。

3 前項の規程により納付した受験料は、再試験を受験しなかった場合においても、これを返還しない。

(欠席者の取扱い)

第8条 再試験に欠席した者は、理由の如何を問わず受験資格を取消す。

(再試験日程および実施方法)

第9条 再試験日程および実施方法は、掲示板等にて公表する。

経済学部の定期試験等における不正行為に関する規程

第1条 この規程は、経済学部の定期試験その他の試験、課題等（以下「定期試験等」という。）における公正な成績評価を保持するために、定期試験等における不正行為の実行を防止する目的として以下の取扱いに関する事項を定めたものである。

第2条 この規程において「剽窃（盗用）行為」とは、引用・出典を明示することなく、他人の文書図画（ウェブサイトに掲載された文章や他人が作成したレポート等を含む。）から、その全部又は一部における文章、図表、語句、話の筋、思想等を、自分が作成したものであるかのように用いる行為をいう。

第3条 次の事項に該当する行為のあったときは、これを不正行為とする。

- (1) 他人の答案を覗き見て写しとったり、故意に写させたりすること。
- (2) カンニングペーパーを使用すること。あらかじめ机その他の物に試験に関することを書き込むこと。また、許可されていない教科書、ノート、コピー等を盗み見すること及び携帯電話その他の電子機器を使ってカンニングを行うこと。
- (3) 本人に代わって他の者に受験させること。又は本人が他の者に代わって受験すること。
- (4) レポート・論文における剽窃（盗用）行為。
- (5) その他、不公正な手段を用いて受験すること。又は試験の公正を害する行為をすること。

第4条 定期試験における不正行為をした者は、近畿大学学則第41条によって処分される。

2 定期試験における不正行為については、その不正行為が摘発された時から、その試験期間中の受験資格を停止し、当該学期に履修登録したすべての科目の成績を無効（不受験）とする。ただし、近大ゼミ、演習Ⅰ・Ⅱ、卒業論文はその限りではない。

3 レポート・論文における不正行為については、当該レポート・論文を減点し、若しくは無効とし、又は当該科目の成績を0点とする。

第5条 （略）

第6条 学部長は、不正行為に対する処分が確定したときは、それを当該学生及び保証人に通知する。

第7条 不正行為を行った学生は、別途(様式2)による保証人連署の誓約書とともに、別途(様式3)による反省文を学生委員長、学科長を経て学部長に提出しなければならない。

第8条 この規程の改廃は、学生委員会及び教授会の議を経て決定するものとする。

中央図書館案内

学習・研究にあたっては、中央図書館を大いに活用してください。

中央図書館は、中央館(10号館)・ビブリオシアター(5号館)と理工分室(19号館1階)・文芸分室(A館1階)・法科院分室(B館8階)の3つの分室からなります。中央図書館を利用する際に、是非知っておいてほしい項目を下記に記載します。

利用の詳細については、中央図書館ホームページまたは中央図書館の各カウンターでお尋ねください。

1. 開館時間(中央図書館)

開講期：(月～土曜日) 8：45～22：00 閉講期：(月～土曜日) 9：00～18：00

試験期：(月～土曜日) 8：30～22：00 日曜・休日開館日： 10：00～18：00

※館内へは学生証を使って入館してください。

※長期休暇期間や大学行事等により、休館又は閉館時間が異なりますので、ご利用の際は、ホームページや公式 X (旧：Twitter) にて最新の情報をご確認ください。

2. 貸出冊数・期間

学生：10冊 15日以内

院生：20冊 1か月以内

※貸出の際には学生証が必要です。

※長期休暇期間、前期・後期定期試験期間中は、貸出冊数・期間を変更することがあります。

3. 授業計画(Syllabus) 参考文献について

「授業計画(Syllabus)」で教員が参考文献に指定した図書を配架しております。講義・実験・実習や定期試験等に活用してください。

4. 各種講習会について(オンデマンドによる随時開催など)

図書館では、より良いレポート・論文を作成するための情報収集法や、各種データベース・電子資料の使い方などを講習会形式でお教えします。どうぞご利用ください。

講習会の内容や申込についての詳細は、中央図書館館内掲示板、または中央図書館ホームページなどでお知らせします。

5. 電子資料の利用

学外からパソコン・スマートフォンで、電子ブック・電子ジャーナル・データベースなどを利用することができます。

中央図書館 URL

中央図書館 HP

<https://www.clib.kindai.ac.jp>

データベース学外利用

https://www.clib.kindai.ac.jp/search/db_vpn.html

蔵書検索システム(OPAC)

<https://opac.clib.kindai.ac.jp>

中央図書館公式 Twitter

近畿大学中央図書館 @Kindai_Clib



中央図書館 HP

V. その他

アルコールについて

「アルコール健康障害」とは、アルコール依存症その他の大量の飲酒、未成年者の飲酒、妊婦の飲酒等の不適切な飲酒の影響による心身の健康障害のことを言います。

若者の飲酒は中高年と比べると、「急性アルコール中毒」や「アルコール依存症」等のリスクが高くなることがわかっています。

急性アルコール中毒は生命に危険を及ぼす場合があります、特に大学生がイッキ飲みで死亡するケースが発生しています。

本人だけでなく周りの人も気をつけるようにしてください。

(メディカルサポートセンター HPより)

違法薬物について

現在、全国各地で違法薬物の使用による事件が増えています。薬物の乱用は薬物依存に陥り、幻覚・妄想等の精神障害症状を引き起こすばかりでなく、他人に危害を加えたり、犯罪の引き金になったりします。家族にも迷惑をかけ、身体、精神が元に戻るまで、長期にわたっての適切な治療が必要となり、社会復帰に長い時間がかかります。また、最悪の場合、死に至ります。違法薬物は絶対に使用しないことが大切です。

(メディカルサポートセンター HPより)

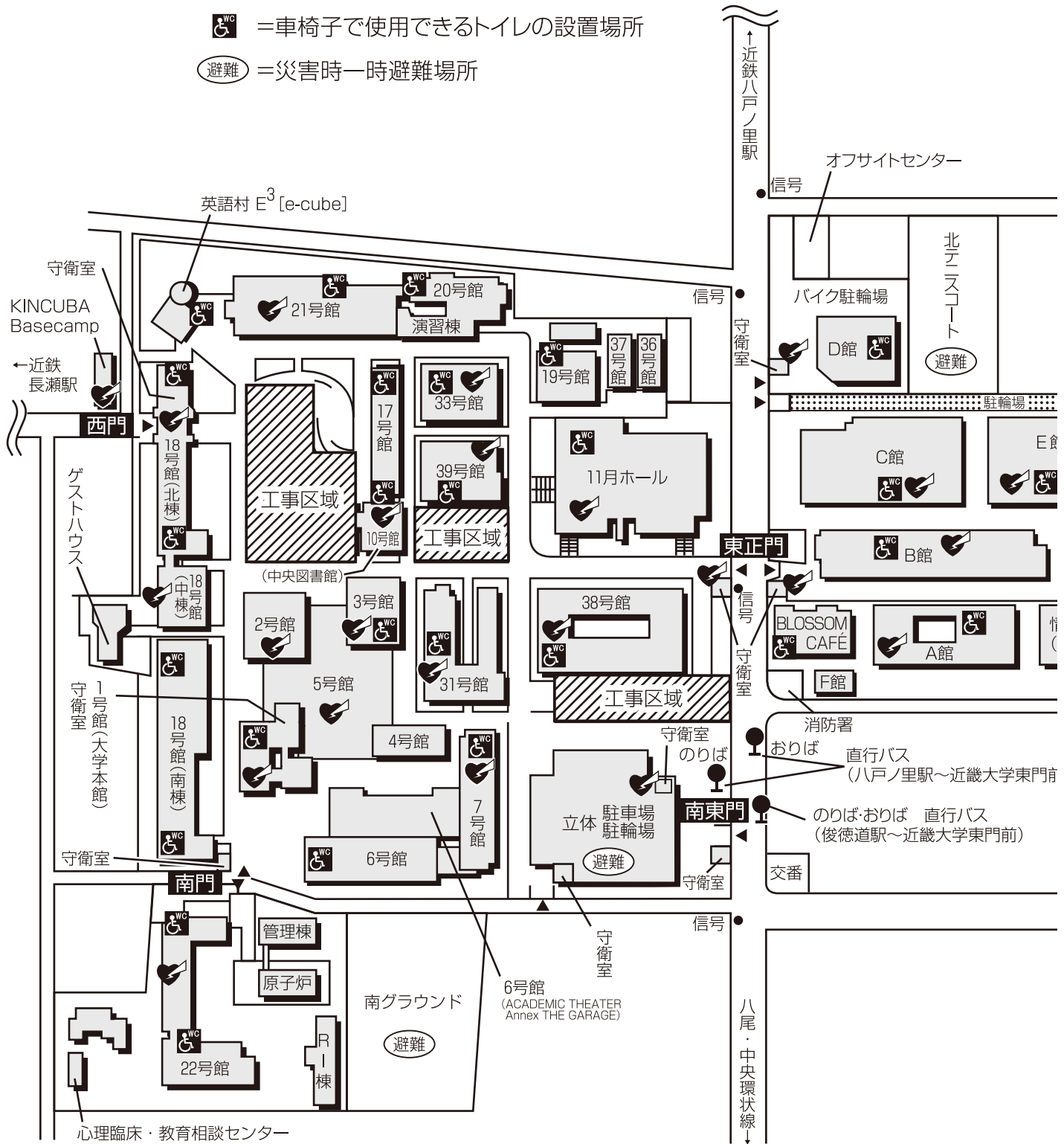
メディカルサポートセンター HP <https://www.kindai.ac.jp/health/about/drinking.html>

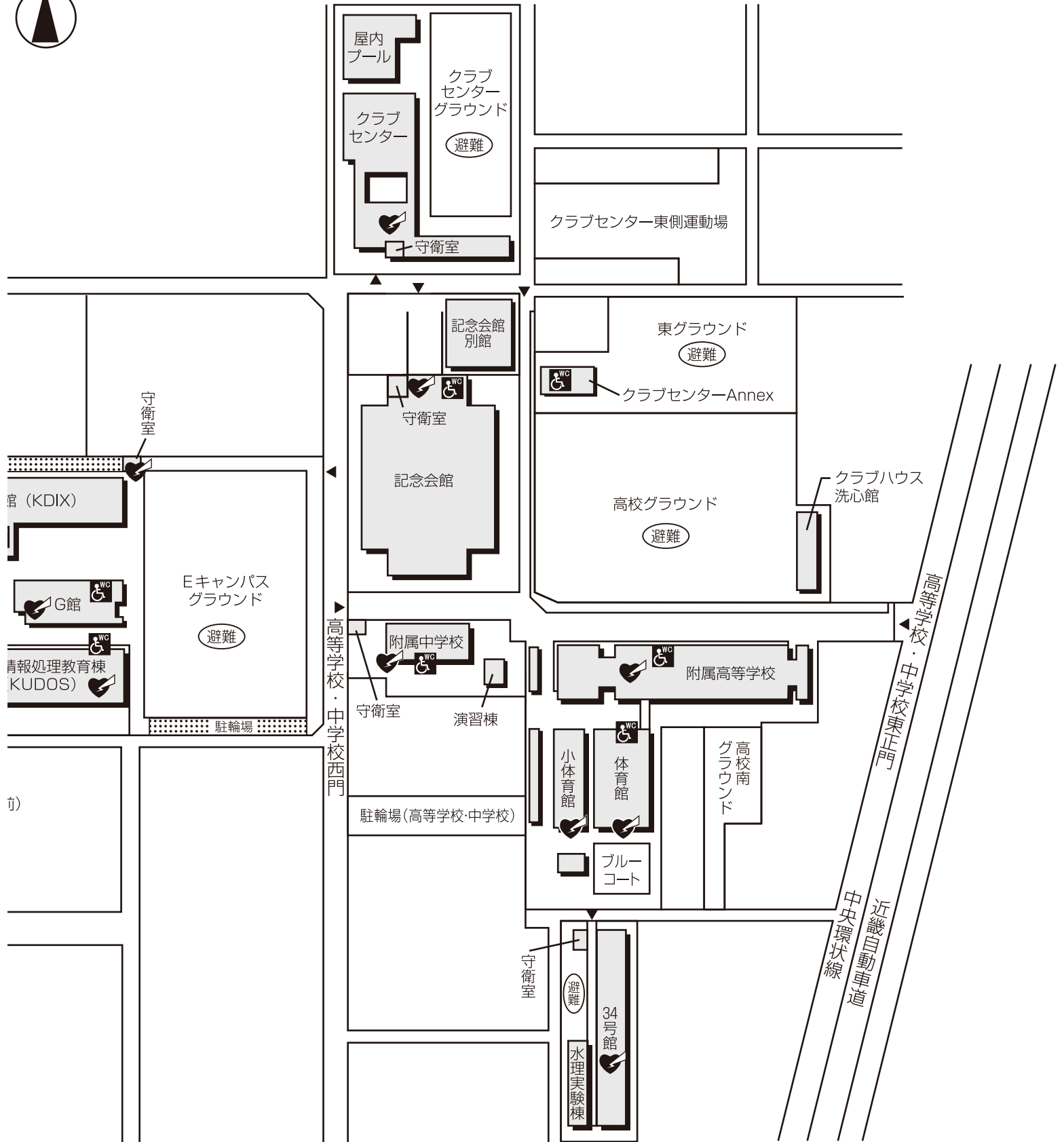
■近畿大学校舎配置図■ (令和6年4月現在)

= AED(自動体外式除細動器)設置場所

= 車椅子で利用できるトイレの設置場所

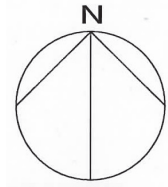
= 災害時一時避難場所



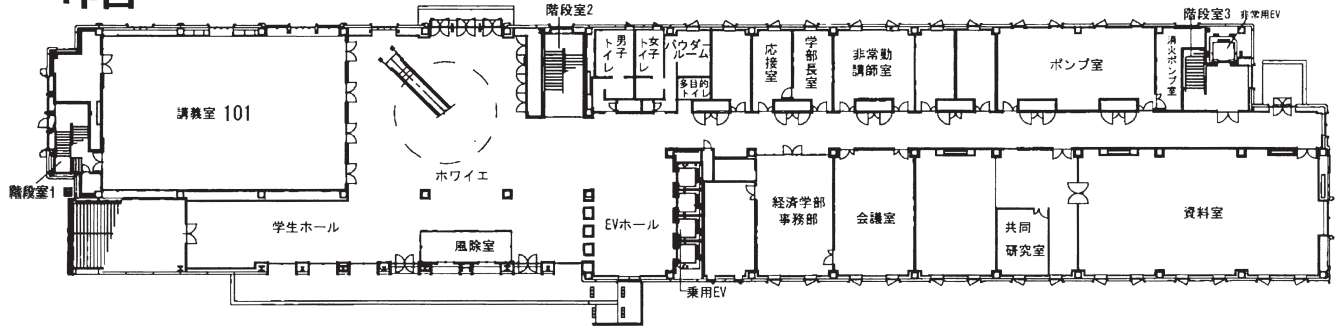


B館 教室配置図

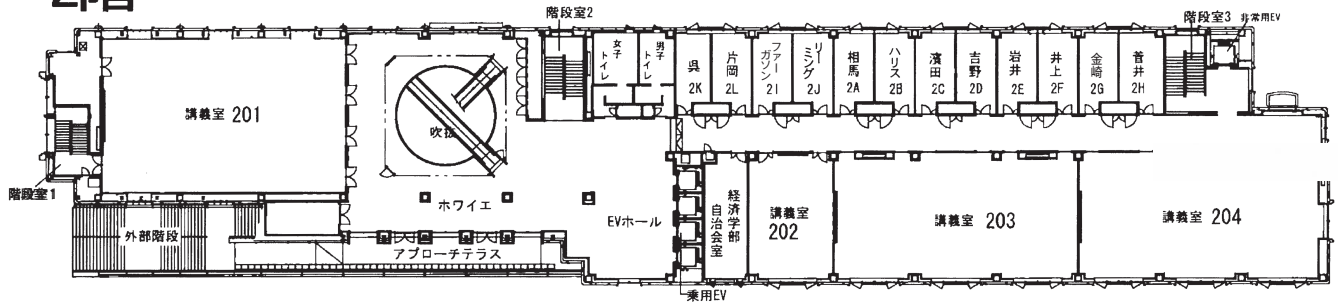
(経済学部)



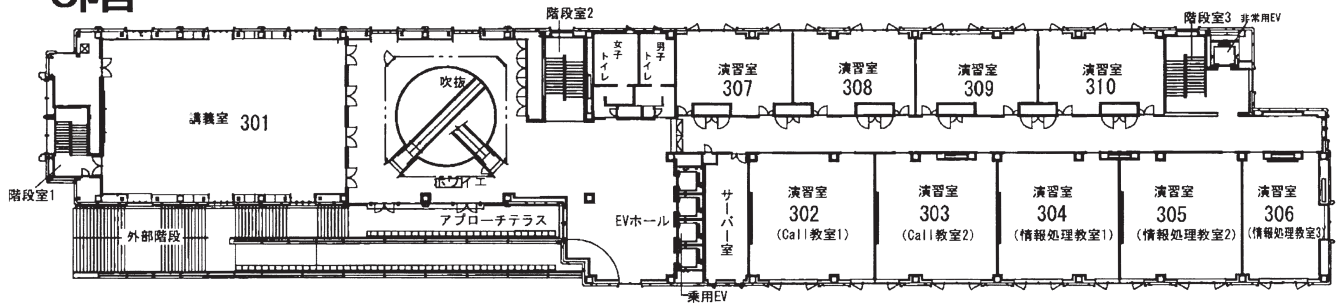
1階



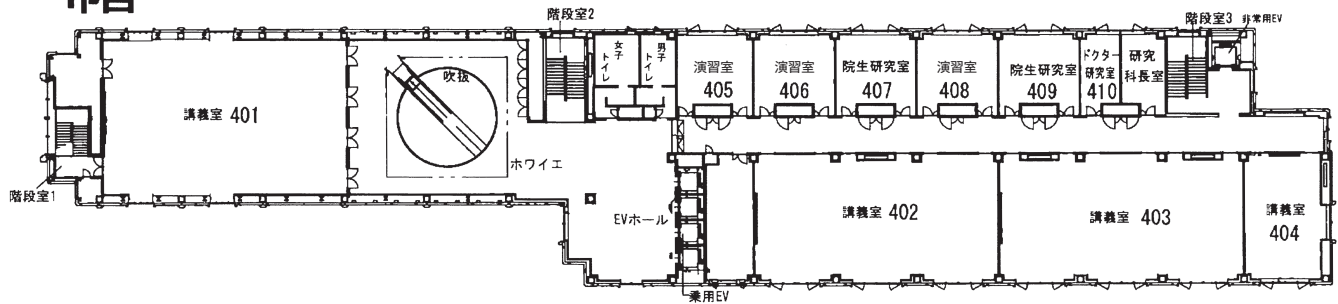
2階



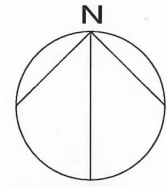
3階



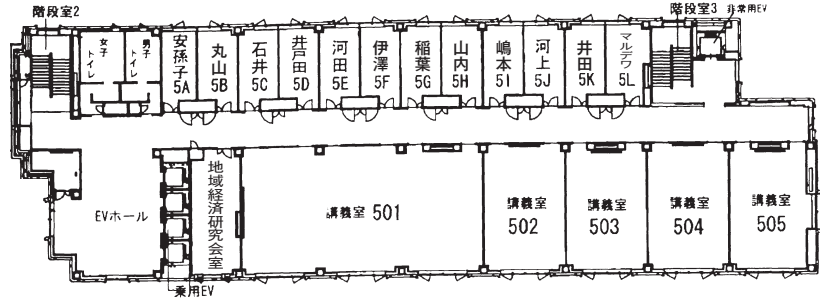
4階



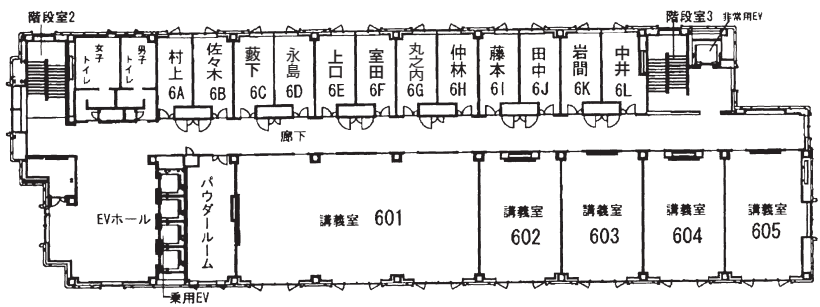
B館 教室配置図 (経済学部)



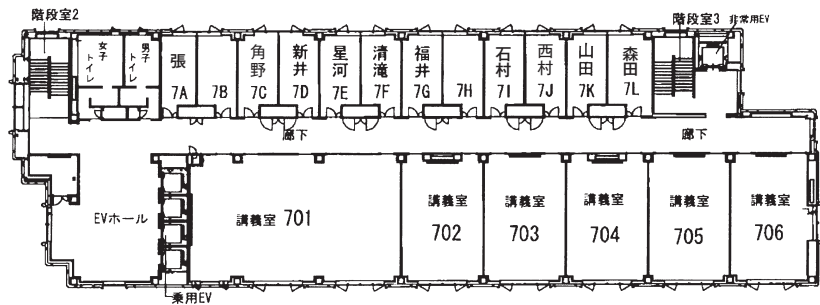
5階



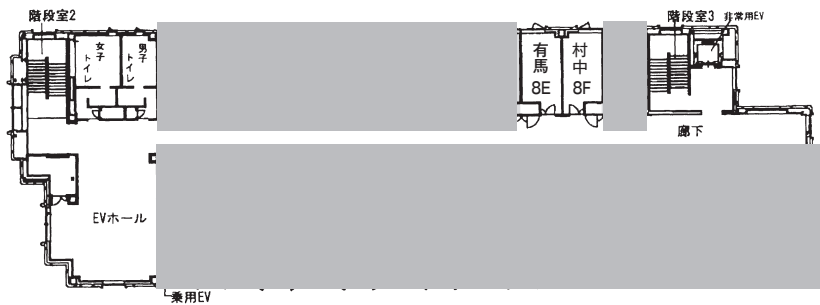
6階



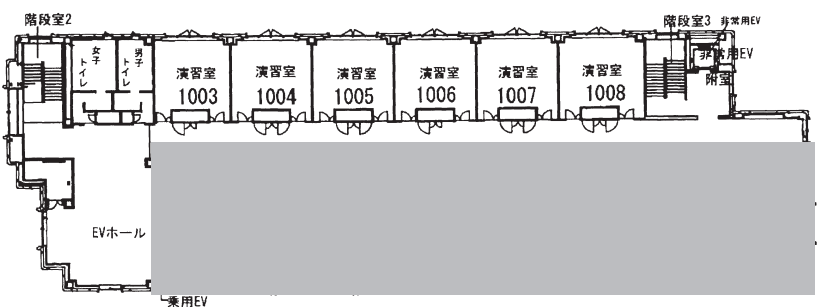
7階



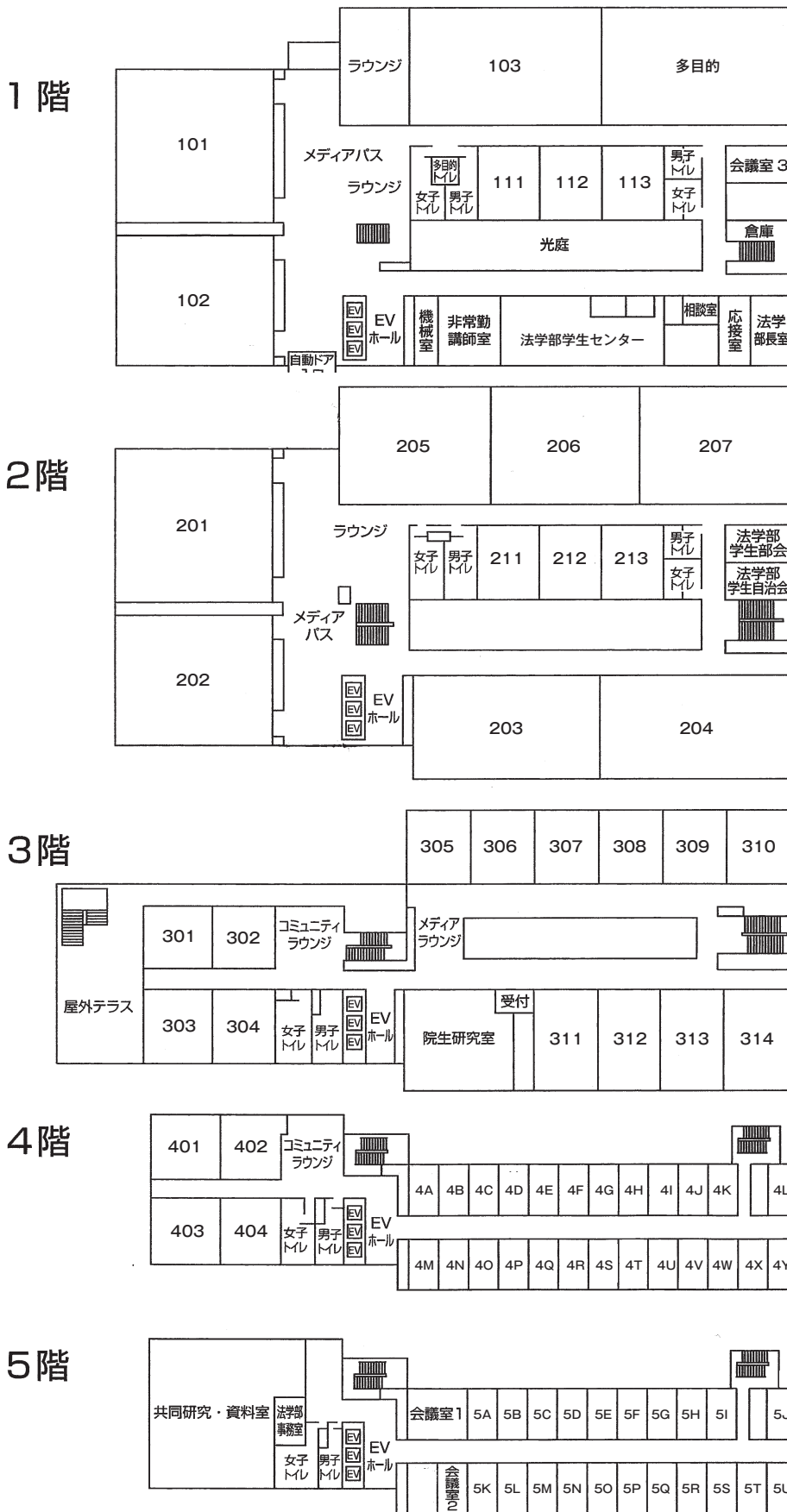
8階



10階



C館 教室配置図 (法学部)



学生生活を意義あるものとする
ため、この経済学部履修要項はも
ちろんのこと、学生生活ガイド
ブックを熟読してください。

経済学部履修要項 (2024)

2024.4 印刷発行

発行者 近畿大学経済学部
編集 近畿大学経済学部 教務委員会
所在地 〒577-8502 東大阪市小若江3-4-1
電話番号 (06)4307-3043